

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

本冊子には、2015年9月に公表した過年度決算修正の内容が反映されておりません。その結果、投資判断に利用するには不適當な情報が含まれていますので、それに依拠して投資判断を下すことはお控えください。当社は、本冊子の情報を使用したことにより生じるいかなる事項についても、理由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。

2010

Annual Report

アニュアルレポート

2010年3月期・事業編

東芝グループは、持続可能な
地球の未来に貢献します。

eco スタイル

東芝グループは、経営理念として「人間尊重」「豊かな価値の創造」「世界の人々の生活・文化への貢献」を掲げています。また、経営理念を集約したものとして「人と、地球の、明日のために。」をグループのスローガンとしています。

《 東芝グループ経営理念 》

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

1.人を大切にします。

東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にします。

2.豊かな価値を創造します。

東芝グループは、エレクトロニクスとエネルギーの分野を中心に技術革新をすすめ、豊かな価値を創造します。

3.社会に貢献します。

東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

東芝グループスローガン

人と、地球の、明日のために。

東芝グループの経営理念体系

東芝グループ経営理念

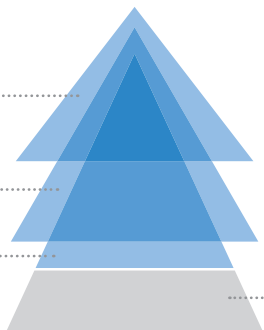
東芝グループがめざすべき使命

東芝グループ経営ビジョン

東芝グループ全員が共有する価値観と目標

東芝グループ行動基準

東芝グループ一人ひとりが遵守すべき具体的な行動規範



国連グローバル・コンパクト^注

グローバル企業としての責任

注:国連グローバル・コンパクト:
1999年に国連のコフィー・アナン事務総長によって世界経済フォーラムで提唱された、人権、労働、環境、腐敗防止に関する自主行動原則。東芝は2004年に参加

アニュアルレポート2010年3月期・事業編をお届けします。

当社は、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」を主力事業とする、複合的な電機メーカーです。この3分野に家庭電器（およびその他事業）を加えた4分野において、新たな注力事業を加え、東芝グループとして事業展開しています。

2010年3月期の業績報告を中心に、当社の歩みと今後の取り組みをご紹介します。

目次

東芝グループ経営理念	00
目次	01
株主の皆様へ	02
財務ハイライト	04
社長インタビュー	06
特集：利益ある持続的成長への再発進 ——成長事業への集中	11
中期経営計画	16
事業レビュー	18
CSR経営	32
研究開発と知的財産	34
コーポレート・ガバナンス	36
取締役・執行役	38
沿革	40
ファクトブック編(主要データ)	41

2009年度の連結業績については、売上高は景気低迷に加え円高の影響を受けて減収でしたが、損益は営業損益、税引前損益、当期純損益ともに大きく改善しました。グローバル競争力を持った世界トップレベルの複合電機メーカーをめざして事業構造転換を加速し、「利益ある持続的成長への再発進」を実現して企業価値を向上させます。

2009年度の連結売上高は6兆3,816億円で、前期比4%の減収となりましたが、連結営業損益は1,172億円と黒字浮上し、前期比3,674億円の大幅増益を達成しました。これは、半導体事業がメモリの好調により黒字化し、社会インフラ部門も高水準の利益を確保したことに加えて、「収益改善に向けた体質改革プログラム」を断行し、事業構造改革等を推進した結果、当初計画を約1,300億円上回る4,300億円の固定費削減により経営体質を強化したことによるものです。また、フリー・キャッシュ・フローが前期比5,498億円増の1,985億円になる等、財務体質の改善が進み、前期末に405%だったデット・エクイティ・レシオは153%となりました。

しかしながら、連結及び当社単独の純損益は損失が残り、財務基盤のさらなる強化も途上にあるため、2009年度の剰余金の配当は遺憾ながら見送らせていただきました。今後の配当については、業績の向上に努めながら、財務体質、戦略投資等を総合的に勘案し決定していきます。

東芝グループは、「CSR経営の推進」に取り組み、「グローバル事業展開の加速」「イノベーションのさらなる進化」を進め、集中と選択により成長分野へ特化しながら「利益ある持続的成長への再発進」を果たすことを経営方針としています。今後も、課題事業を中心に事業構造改革を継続していきますが、その上で、成長事業への集中、事業領域の拡大、新規領域への展開、環境経営の推進により事業構造転換を果敢に実行いたします。2009年の公募増資により調達させていただいた貴重な資金についても有効活用し、市場成長率を上回る成長と高収益体質を実現していきます。

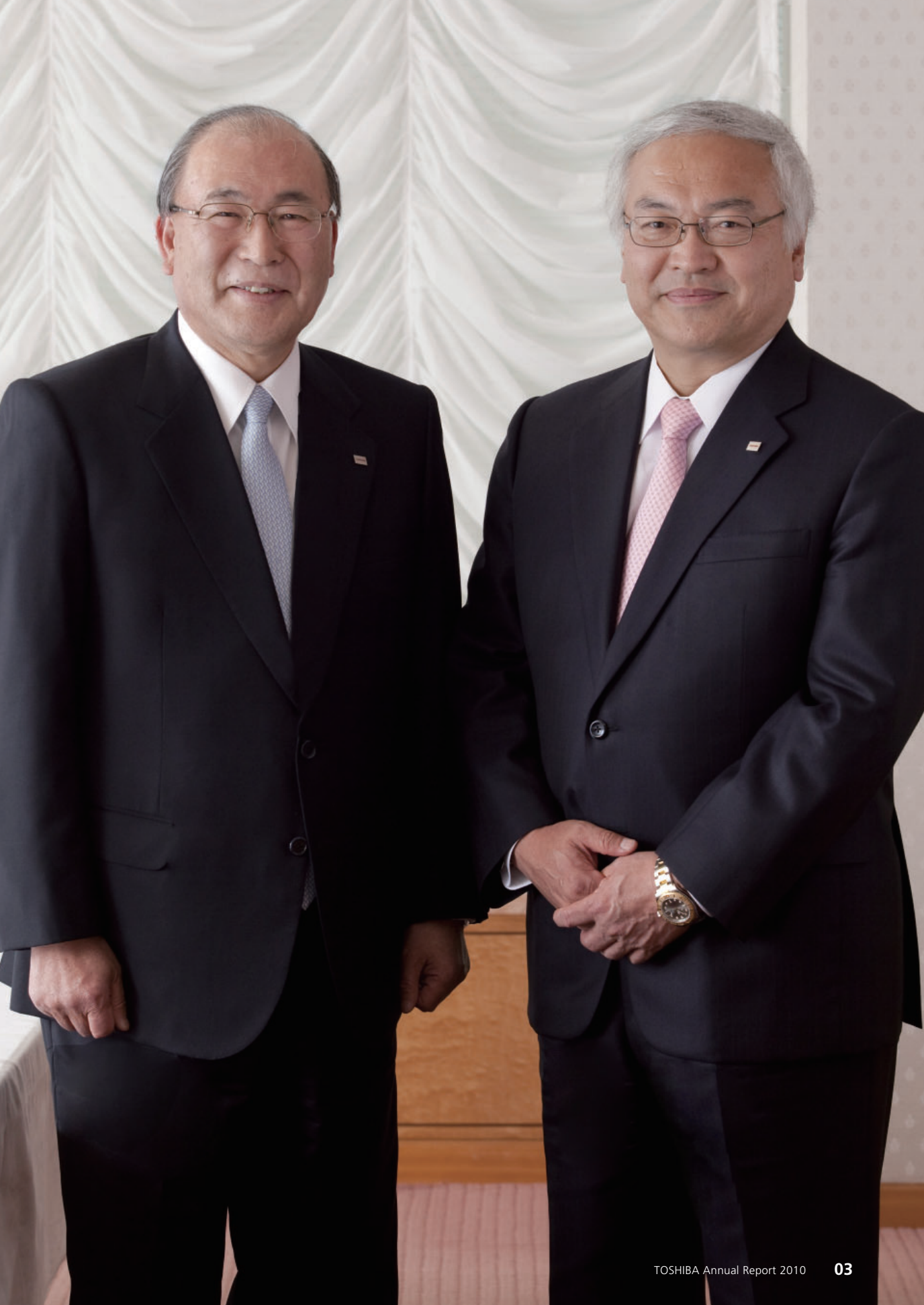
損益が期初計画を上回った2009年度実績を基にさらなる企業価値向上に努め、株主の皆様のご期待に答えるべく全力を尽くしますので、引き続きご支援をお願いいたします。

西田厚聰

西田 あつとし 厚聰
取締役会長

佐々木則夫

佐々木 則夫
取締役 代表執行役社長



財務ハイライト・株式会社東芝(連結)

2010年、2009年、2008年、2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度

(億円)

	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
経営成績					
売上高(日本)	¥28,785	¥32,308	¥37,024	¥35,994	¥33,821
(海外)	35,031	34,237	39,629	35,170	29,614
売上高(合計)	63,816	66,545	76,653	71,164	63,435
営業利益(損失)(注記2)	1,172	(2,502)	2,464	2,584	2,406
継続事業税金等調整前当期純利益(損失)	250	(2,793)	2,650	3,271	1,823
当期純利益(損失)(注記3)	(197)	(3,436)	1,274	1,374	782
財政状態と指標					
総資産	54,512	54,532	59,356	59,320	47,271
株主資本(注記4)	7,974	4,473	10,223	11,083	10,022
有利子負債	12,183	18,107	12,610	11,585	9,175
株主資本比率(%)	14.6	8.2	17.2	18.7	21.2
有利子負債・株主資本比率(D/Eレシオ)(倍)	1.5	4.0	1.2	1.0	0.9
資源投入					
研究開発費	3,232	3,783	3,933	3,940	3,724
設備投資額(有形固定資産)	2,096	3,571	4,650	3,753	3,388
リターンの指標					
投下資本利益率(ROI)(%) (注記5)	4.8	(9.6)	9.4	11.1	11.6
株主資本利益率(ROE)(%)	(3.2)	(46.8)	12.0	13.0	8.6
フリー・キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,514	(160)	2,471	5,615	5,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,529)	(3,353)	(3,227)	(7,128)	(3,034)
フリー・キャッシュ・フロー	1,985	(3,513)	(756)	(1,513)	1,980
1株当たり情報(円)					
当期純利益(損失)(注記6)					
— 基本的	(4.93)	(106.18)	39.46	42.76	24.32
— 希薄化後	(4.93)	(106.18)	36.59	39.45	22.44
配当金	0.00	5.00	12.00	11.00	6.50
従業員数					
従業員数(千人)	204	199	198	191	172

注記:1. 米国会計基準は、米国財務会計基準審議会により、「Accounting Standards Codification」(以下「ASC」という。)として体系化されました。2010年3月期から体系化後の基準をASCとして表記し、また、従来の基準を併記しています。

2. 営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。

3. 「当社株主に帰属する当期純利益(損失)」を「当期純利益(損失)」として表示しています。

4. 株主資本は、米国会計基準に基づき表示しています。

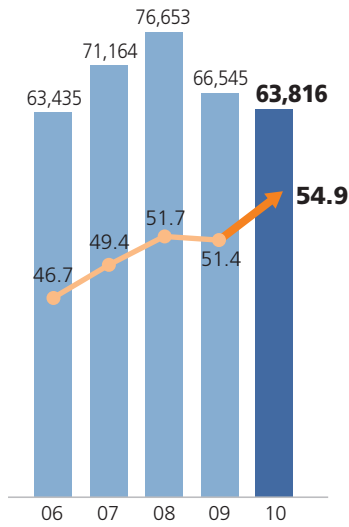
5. 投下資本利益率(ROI)(%)=営業利益(損失)÷(期中平均株主資本+期中平均非支配持分+期中平均有利子負債)×100

6. 基本的1株当たり当期純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益(損失)は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

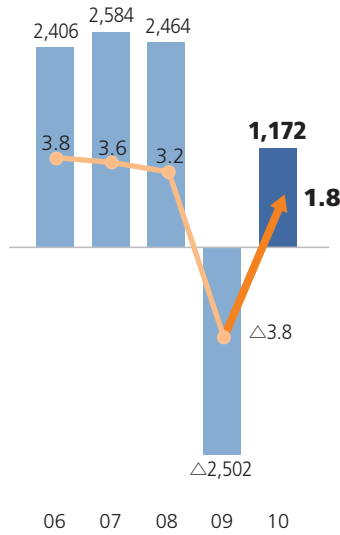
7. 2009年3月期から、ASC 205-20「財務諸表の表示-非継続事業」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第144号)に従い、モバイル放送(株)に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。2008年3月期までの財務データは、2009年3月期にあわせて組替再表示しています。

8. 2010年3月期から、ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)を適用しています。2009年3月期までの財務データは、2010年3月期にあわせて組替再表示しています。

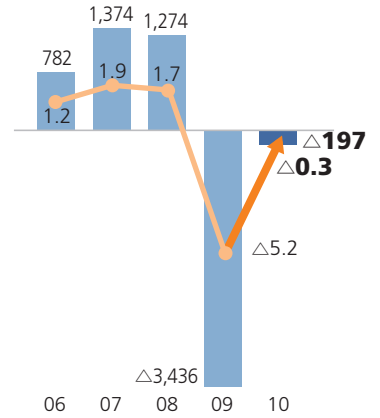
売上高 (億円)
海外売上高比率 (%)



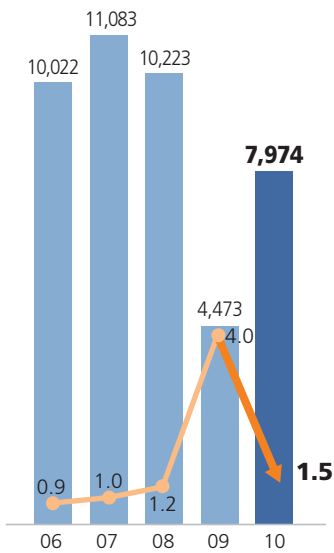
営業利益 (損失) (億円)
売上高営業利益率 (%)



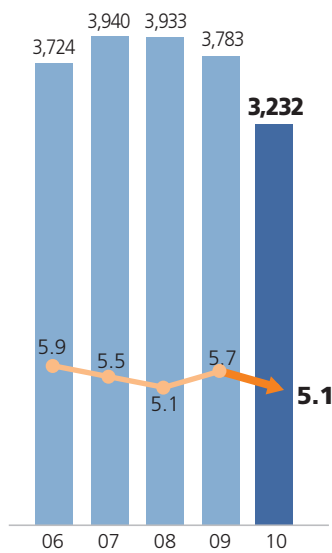
当期純利益 (損失) (億円)
売上高当期純利益率 (%)



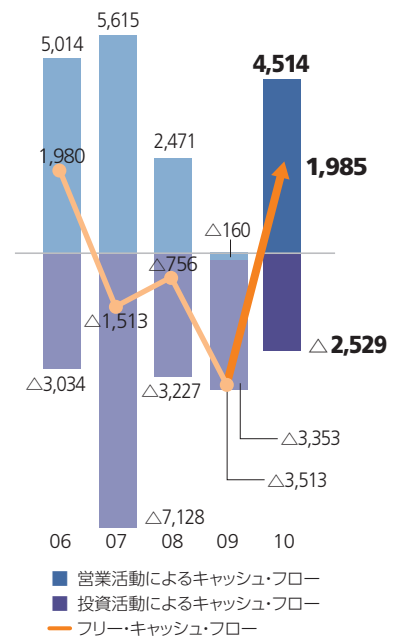
株主資本 (億円)
D/Eレシオ (倍)



研究開発費 (億円)
売上高研究開発費率 (%)



フリー・キャッシュ・フロー (億円)





佐々木 則夫 取締役 代表執行役社長

市場を上回る成長と高収益を達成するために、成長事業への集中・事業領域の拡大・新規領域への展開、環境経営の推進による事業構造転換を実現し、利益ある持続的成長への再発進を果たします。

Q. 社長就任後1年が経過しました。2009年度をどのように評価しますか。

**A. 営業損益の黒字化を達成し、
成長に向けての事業基盤を確保できたと考えています。**

2009年度は、2008年の金融危機以降に起こった経済や社会の大きな変化が継続した年でした。先進国の経済が回復途上にある中、新興国の成長が牽引役となり、経済の多極化が顕著となりました。このような中、東芝グループは、景気変動の影響を受けにくい安定した収益基盤の確立のため、総力を上げて「収益改善に向けた体質改革プログラム」を断行しました。この結果、連結売上高は前期比減収でしたが、連結営業損益はその他部門を除く全ての部門で前期比増益の1,172億円の黒字化を実現、また、資本効率を向上させる仕組み等も通じて投下資本利益率(ROI: Return on Investment)は約5%となりました。将来の成長に向けて着実に一步を踏み出したと考えています。

Q. 「収益改善に向けた体質改革プログラム」の具体的施策をお聞かせください。

A. 課題事業における事業構造改革と、 筋肉質な企業体質実現に向けた全社施策の実施です。

本プログラムでは、黒字化をめざして特に以下の二施策を推進しました。

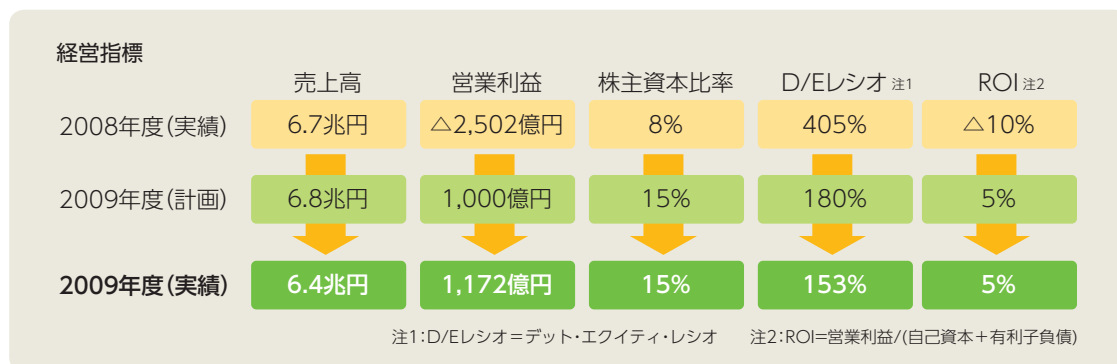
一つ目は、課題事業における事業構造改革です。2009年度は、前年度に大きな損失を計上した電子デバイス部門を中心に抜本的構造改革を実施しました。半導体事業では、製造拠点の再編及び海外展開によるフレキシブルな生産体制の構築等により営業損益の黒字化を達成しました。液晶ディスプレイ事業では、高付加価値製品へ集中特化して国内製造体制を再編しました。デジタルプロダクツ部門では、携帯電話事業、テレビ事業、パソコン事業において生産体制の見直し等を行い、部門全体で前期比増益を実現しました。家庭電器部門においても製造・開発拠点の統廃合を進め、下半期には営業損益が黒字化しました。

二つ目は、体質強化に向けた全社施策の実施です。徹底した経費削減、設備投資の集中と選択、海外事業の拡大等を進めました。この結果、固定費の全体としての削減額は当初計画を約1,300億円上回る約4,300億円に達しました。加えて部品の統合調達拡大等による限界利益率向上も進み、営業損益、フリー・キャッシュ・フローの改善に大きく貢献しました。

Q. では、事業構造改革は2009年度で完了したのでしょうか。

A. 安定した収益基盤の確立に向けた経営課題は残っており、 さらに事業構造改革を継続していきます。

これまでの対策を受けて収益力の改善は進んだと考えていますが、営業損益の黒字化を達成していない事業も残っています。強靱な収益体質を実現するためには、事業構造改革を継続して、これらの事業の黒字化を早期に実現しなければなりません。そのために、2010年度計画にも事業構造改善費用を見込んでおり、収益改善施策の具体化と着実な実行を進めます。新規領域において立ち上げているいくつかの事業以外は、全ての事業が利益を創出できる安定した収益基盤を確立することが必要です。



Q. 2009年度は公募増資等を実施し、成長へ向けた財務基盤の強化を図りました。財務健全性確立のための取り組みを教えてください。

A. 投下資本利益率を重視して包括的投資管理を行い、収益基盤を拡大・強化する仕組みを構築しました。

業績改善や資金調達により、前期末に405%だったデット・エクイティ・レシオは2009年度末に153%となり、財務体質の改善が進みました。しかし、財務基盤はさらなる強化の途上にあり、収益力強化や現金回収期間の短縮等の取り組みは今後も必要です。特に、将来の成長に向けた投資については、事業の特性に合わせて包括的な投資管理を行う仕組みを新たに導入しました。この仕組みにより、投資を厳選して実行し、実際の効果を測定・評価していきます。投資対効果で競争優位を維持するために、投下資本利益率を経営の重要な“ものさし”として事業運営を行います。

Q. 利益ある持続的成長へ再発進して高収益体質を実現するための施策をお聞かせください。

A. 事業構造改革の継続に加えて事業構造転換の推進が必須であり、さらに加速していきます。

これまで行ってきた事業構造改革により、収益基盤の一定の強化は進みました。今後は、これに加えて市場を上回る成長と高収益を実現できるグローバル競争力を持ったトップレベルの複合電機メーカーへの事業構造転換が必要だと考えています。具体的には、成長事業への集中、事業領域の拡大、新規領域への展開に加えて環境経営を実行することで、より成長力・収益力が高い事業構造への転換を図ります。

では、なぜ今、事業構造転換が必要なのでしょう。新興国では消費市場としての地位が向上し、エネルギーや水・食料などの需要が増加しています。先進国では少子高齢化が進行する中で医療・教育産業の重要性がますます高まっています。また、世界的には地球温暖化対策が急務であり、デジタル化、ネットワーク化、情報大容量化の流れが一層拡大しています。こうした中であって、東芝グループは、金融危機後の大きな時代の潮流を見すえ、成長が予想されるエネルギー・環境等のバイタル&ヘルスケア分野やICT (Information and Communication Technology) 分野における事業機会を取り込み、利益ある持続的成長へ再発進していきます。





Q. 事業構造転換においては、具体的にどのような分野に注力しますか。

**A. 成長事業への集中、事業領域の拡大、
新規領域への展開の観点から取り組むべき分野を定めました。**

まず、成長事業として、デジタル機器の進化や多様化に伴って市場の拡大が期待されるメモリ事業と地球温暖化や電力の安定供給の観点から世界的に需要が高まっている原子力事業へ集中していきます。次に、事業領域の拡大として、原子力事業における燃料・サービス事業の強化、ヘルスケア事業の拡充を計画しています。新規領域では、記憶装置(ストレージ)事業を中心としたデジタル&ネットワーク領域をはじめ、スマートグリッド事業やスマートファシリティ事業を含むスマートコミュニティソリューション事業、太陽光発電システム事業、二次電池 (SCiB™) 事業、新照明システム事業の展開を加速します。また、次世代半導体や次世代原子炉の開発にも取り組んでいきます。この中で、例えば、2015年の売上高目標として、メモリ事業では1兆1,000億円、原子力事業やヘルスケア事業はそれぞれ1兆円を掲げており、現在の事業規模から大きな伸張を計画しています。

Q. 東芝グループの環境経営に対する考え方をお聞かせください。

**A. 環境経営の実践により、あらゆる事業活動を通じて地球環境向上への
貢献と成長・収益力拡大を両立させます。**

現在、世界的にみて緊急かつ最大の課題は「エネルギーセキュリティ」と「地球環境保全」と考えています。東芝グループは、「東芝グループ環境ビジョン2050」のもと、環境と調和した豊かな生活の実現に向けて取り組んできました。今後は、環境保全にとどまらず、事業としての環境経営を実践し、「Green of Process」、 「Green of Product」、 「Green by Technology」の3つをテーマに施策を具体化していきます。「Green of Process」では、生産設備や生産プロセスの効率化を進め、事業活動による環境への負荷低減に取り組めます。「Green of Product」では環境調和型の商品を拡充し、「Green by Technology」では原子力発電や太陽光発電を始めとする低炭素発電技術に関連した事業を拡大します。これらの施策により、2020年には、年間7.5億トンのCO₂排出量削減に貢献できる見込です。このように、全ての事業活動を通じて持続可能な地球の未来に貢献するエコ・リーディングカンパニーをめざします。

**Q. 東芝グループの「CSR(企業の社会的責任)経営」に対する
考え方をお聞かせください。**

**A. 揺るぎない「インテグリティ」を追求し、
世界から信頼される「地球内企業」をめざす考えは変わりません。**

変化の激しい経営環境下においても、CSR経営の重要性に変わりはなく、東芝グループの経営の柱に位置づけています。私は、就任以来、「インテグリティ」をキーワードにCSR経営を指揮してきました。「インテグリティ」には、社会の様々な課題に「誠実」に向き合い、事業を通して積極的に責任を果たすことと「生命・安全、コンプライアンス」をグローバルで最優先することの二つの意味を含めています。環境経営はCSR経営の中心的な取り組みであり、また、グローバルな競争が激化する中、公正な取引への要請の高まりや、今後拡大する新興国や途上国での社会課題にも配慮した真摯な施策を通して、世界中で信頼される企業をめざします。

Q. 最後に、株主の皆様へ社長からメッセージをお願いします。

**A. 東芝グループ一人ひとりの力を結集し、東芝グループを
世界トップレベルの複合電機メーカーへ転換させて企業価値を高めていきます。**

世界では大きな変革が始まっています。東芝グループの全従業員が時代感覚と構想力に裏打ちされたイマジネーション(想像力)を発揮し、ベンチマークによる現状分析等をふまえた高い目標を設定してポテンシャル(潜在限界能力値)を追求しなければなりません。その上で、イノベーションを次々と起こして自らを変革し、未来を切り開いていきたいと考えています。一人ひとりの力を結集し、さらに大きな価値を創造することで、東芝グループがグローバル競争力のある世界トップレベルの複合電機メーカーへの構造転換を実現するように全力を尽くしていきます。そして一層の企業価値向上により株主の皆様のご期待にお応えすることが、社長としての責務だと考えています。

特集：

利益ある持続的成長への再発進

——成長事業への集中

東芝グループは、グローバル競争力をもった世界トップレベルの複合電機メーカーをめざして利益ある持続的成長へ再発進いたします。

そのために、成長事業への集中、事業領域の拡大、新規領域への展開、環境経営の推進により事業構造転換を確実に実行していきます。

このうち、成長事業として、高速・大容量記録媒体としてデジタル機器の新しい需要や価値を創出するメモリ事業、電力の安定供給と地球温暖化の観点から世界的に需要が高まっている原子力事業をご紹介します、高収益体質実現への取り組みをお伝えします。

メモリ事業



最先端プロセス製品のラインアップを拡充

原子力事業



中国で建設が進むAP1000™
(Westinghouse Electric Company提供)

メモリ事業

技術の先行性と需要動向を先読みした戦略的資源投入で高収益基盤を確立

デジタル機器の進化によって、省電力かつ高速で大容量の記憶装置への期待が高まっています。1987年に当社が世界で初めて開発したNAND型フラッシュメモリは、これらの点で優れた特性をもち、デジタルカメラや携帯電話等の記憶装置として普及し、さまざまな需要や価値を創出してきました。

当社は、技術の先行性と製品ラインアップを強化し、需要動向を見定めた投資・生産によって、メモリ事業の高収益基盤を確立し、効率的に投下資本を回収します。

市場環境

●データ記憶容量の増加と新たなアプリケーションによる需要拡大を想定。

NAND型フラッシュメモリは電氣的にデータの書き込み・消去が可能な不揮発性メモリ^注で、記憶装置用デバイスとしてさまざまなデジタル機器に活用されています。

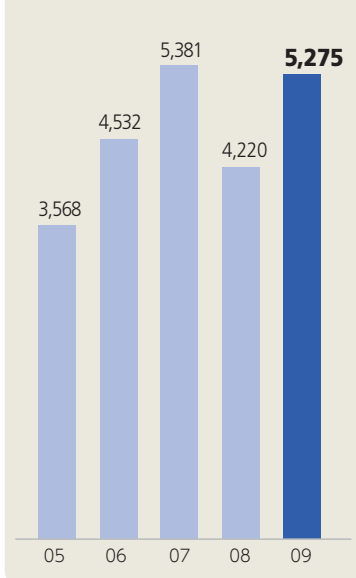
これまでデジタルカメラ・携帯電話・ポータブルメディアプレーヤなどの普及と記憶容量の増加に伴ってNAND型フラッシュメモリの需要は拡大してきました。2008年度後半には、世界的な景気後退によるデジタル機器

の需要縮小によって、供給過多になりましたが、2009年度は需要の回復局面に入りました。

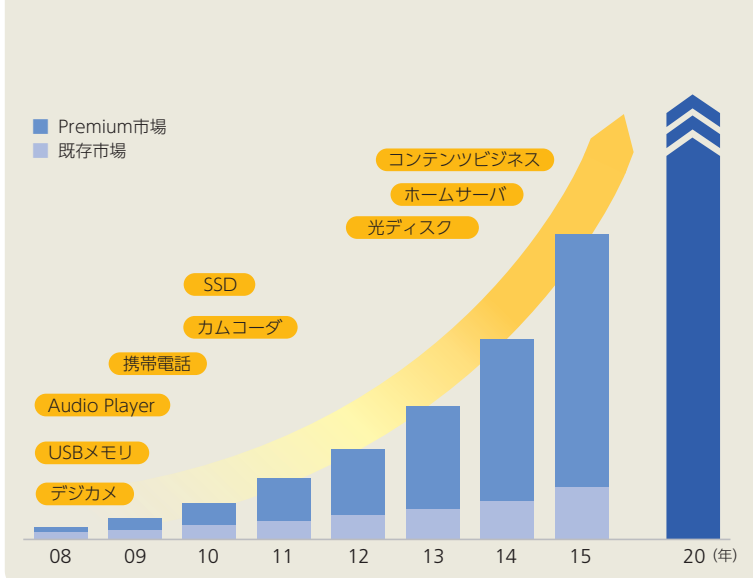
2010年以降は、デジタル機器のデータ記憶容量のニーズのさらなる増加と、スマートフォンなど新たなアプリケーションへの搭載によって本格的な需要拡大を想定しています。特に、SSD(Solid State Drive)は、新世代の記憶装置として、パソコンへの搭載やサーバ市場への展開など、今後の成長が期待されています。

注：電源を切ってもデータを保持している記憶デバイス。

メモリ事業売上高推移(億円)



市場予測と市場拡大を推進するアプリケーション(GB数量ベース)



東芝グループの優位性と事業戦略

●微細化・大容量化で競合に対して技術先行性を確保し、収益拡大。

当社の優位性は、これまで蓄積してきた知的財産や製造技術などのノウハウを最大限活用し、回路線幅の微細化によるコスト削減と大容量化の両面で、継続的に競合各社に先行していることにあります。加えて、東芝グループ内の記憶装置(ストレージ)、パソコンなどの部門と連携して製品開発を進めており、2009年9月現在世界第2位の市場シェアを維持しています。(34.6%、出典:isuppli)

今後も、一層のコスト競争力強化に向けて微細化を

進め、回路線幅20ナノメートル^注台以降の技術開発とともに、成長が期待されるサーバ向けSSDの開発を、HDD(Hard Disk Drive)の技術を活用しながら推進し、用途に応じたラインアップを拡充します。また、需要に応じた設備投資を実施し効率的な投下資本の回収を進めるとともに、後工程の海外生産拡大などによりコスト競争力を向上します。さらに、メモリ事業の将来に向けて、新規製品の開発にも注力し、高収益基盤の確立・維持をめざします。

注:ナノメートル(nm):10億分の1メートル

メモリ事業の戦略

- ①技術の先行性によるコスト競争力強化
- ②製品ラインアップ拡充による収益性向上
- ③需要動向を先読みした戦略的投資・生産対応
- ④新規製品の開発



2015年度目標

売上高 **1.1** 兆円

2009年度の取り組み

●需要に応じた生産体制で微細化に注力、生産性と収益性を向上。

2009年度は、世界的な景気後退の影響を受けて縮小した需要が回復に向かう過程でした。当社は、第1四半期は需要に対応して生産規模を調整して収益改善に努め、第2四半期は回復基調に入った市場に、世界初^{注1}の回路線幅32ナノメートルプロセスを適用したNAND型フラッシュメモリを投入しました。年度後半も、最先端技術を適用した大容量の新製品の開発と量産化を進めました。一方、設備投資については、需要が回復途上だったため、投下資本利益率(ROI)を重視して微細化によるコスト競争力強化に集中することで総投資額を抑制しました。なお、2011年以降の需要増に対応するため、四日市工場の第5製造棟の着工(2010年7月)を決定しました。第5製造棟では回路線幅20ナノメートル以降のNAND型フラッシュメモリの量産を行うとともに、新型メモリの量産も視野に入れていきます。

注1:2009年4月時点、当社調べ

注2:組込み式NAND型フラッシュメモリの製品として、2009年12月時点、当社調べ

2009年度の主要な取り組み

- 32nmプロセスのNAND型フラッシュメモリを量産開始
- 業界最大^{注2}容量となる64ギガバイトの大容量組込み式NAND型フラッシュメモリ新製品の市場投入
- 32nmプロセスチップを採用したパソコン向けSSDの開発



四日市工場第5製造棟完成予想図

原子力事業

豊富な建設実績と高度な技術力で原子力のグローバル展開を実現、持続的成長に向けた収益基盤確立へ

世界中で電力需要の増加が見込まれる中、エネルギーセキュリティの確保と地球温暖化への対策として、原子力発電への期待が高まっています。

東芝グループは、当社の優位技術と豊富な納入実績をもとに、新規原子力発電プラントの受注を拡大し、サービス事業の拡大と原子燃料事業の強化により、原子力事業の一貫体制のさらなる強化を図り持続的成長に向けた収益基盤の確立をめざしています。

市場環境

- エネルギーセキュリティと地球温暖化対策の切り札である原子力発電。
- 世界各国で新規プラント建設計画が加速・具体化。

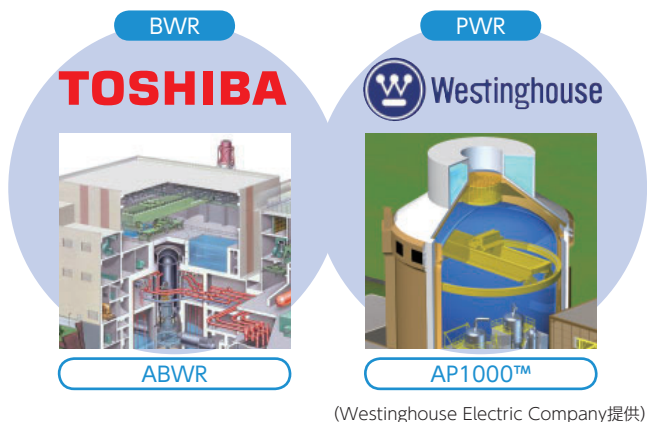
今後の経済成長と人口増加に伴い、将来の電力需要の大幅な増加が予想される中、発電過程でCO₂を排出しない原子力発電は、エネルギーセキュリティの確保と地球温暖化防止に有効な発電システムです。このため、原子力発電推進の動きが世界で活発化しています。

こうした動きを受け、米国では32基以上の新規プラントの計画の新設推進計画が具体化しており、約6割の18基が東芝グループの炉型で計画されています。

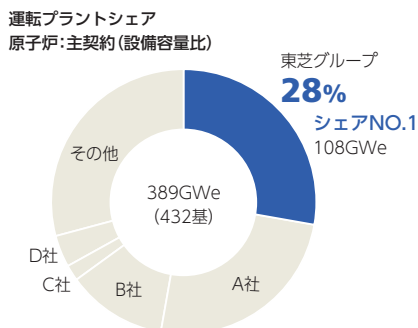
また、新設推進に向けた債務保証等の米国政府の支援政策が強化され、これら18基中の6基が候補対象(全7基)に選ばれています。その中でボーグル(Vogtle)発電所の2基については最初の債務保証対象に決定したことが米国政府より発表されました。

さらに、燃料需要の増大や既設プラントの信頼性、経済性向上に向けたニーズの拡大が見込まれ、長期的な市場の拡大が世界的に期待されています。

BWR、PWR両炉型による推進



原子力プラント国・地域別、各社納入実績



東芝グループの建設実績

米国	62基	台湾	2基
日本	21基	スイス	2基
スウェーデン	10基	フィンランド	2基
韓国	6基	スロベニア	1基
スペイン	5基	ブラジル	1基
合計			112基

東芝グループの優位性と事業戦略

- 世界で主流の2つの炉型の技術を有する唯一の原子力プラントメーカー。
- 東芝・WEC^注シナジーで米、欧、アジアの新設プラント建設と燃料・サービス事業を世界に展開。

注: Westinghouse Electric Company (ウェスチングハウス社)

東芝グループは、世界の軽水炉の主流である2つの炉型、BWR(沸騰水型原子炉)及びPWR(加圧水型原子炉)の両炉型の技術を有する唯一の原子力プラントメーカーとして、豊富な納入実績と高い技術力を有しております。現在までの原子力プラント建設実績は、10カ国112基にのぼり、運転プラントの世界シェア1位^注となっています。

また、半世紀にわたり継続した原子力プラント建設を行っており、世界で唯一運転実績のある第三世代炉であるABWR(改良型沸騰水型原子炉)の建設を手がけるほか、世界最短工期での建設実績を有しています。さらに、安全性と経済性に優れたPWRの先進炉で

あるAP1000TMとともに、世界をリードしています。

東芝とウェスチングハウス社の相乗効果を図り、優位技術と豊富な納入実績をもとに、2015年までに世界で39基の新設プラントの受注をめざし、長年BWRの保守サービスで培ってきた東芝の技術・経験を世界に展開し、運転プラントの信頼性、経済性向上に貢献します。さらに、ウランの確保や原子燃料の製造などの燃料事業の強化や将来の技術革新に向けた次世代炉、高速炉、核融合の開発にも取り組んでいきます。こうした取り組みを通じ、持続的成長に向け、確固たる収益基盤の確立を図ります。

注: 出典: 日本原子力産業協会 世界の原子力発電開発の動向2010年版

原子力事業の戦略

- ① 新設プラントの受注拡大と建設遂行
- ② サービス事業の拡大
- ③ 燃料事業の強化
- ④ 次世代炉開発への取り組み



2015年度目標

売上高 1 兆円

2015年までに

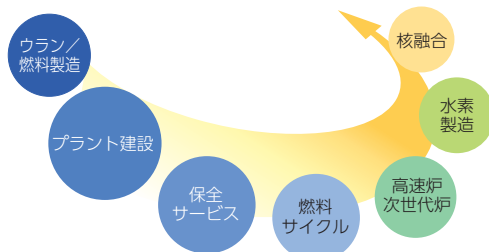
39 基 受注を計画

2009年度の取り組み

- 受注プラントの着実な進展。
- 燃料事業の提携推進、サービス事業の展開で一貫体制を強化。

米国、中国を中心に受注プラントの建設を着実にすすめ、国内外既設プラントへの最新技術を適用した大型保全工事の受注や遂行、将来的な燃料事業の拡大を見据えたアライアンス(提携)を推進するなど、原子力事業の成長戦略に向けたさまざまな取り組みを行いました。

原子力事業領域(燃料から核融合まで)



2009年度の主要な取り組み

- 最新鋭の原子力エンジニアリングセンター新棟が完成
- 米国政府による原子炉供給メーカーとしての認定取得
- 中国での原子力発電プラントの建設着工開始
- フィンランドでABWRが計画検討の候補として選定
- 国内タービン性能向上工事を完遂
- 米国でBWR訓練センターを開設
- 原子燃料工業の株式取得
- 中国でのジルコニウムスポンジ製造合弁会社の設立
- ロシア国営企業との原子燃料分野における協力協議に関する覚書締結
- 英国原子力廃止措置機構から燃料事業を承継

中期経営計画

2010年5月11日、「経営方針説明会」において、2012年に向けた東芝グループの中期経営計画を発表しました。

グローバル競争力を持った世界トップレベルの複合電機メーカーをめざして、財務基盤を強化しながら利益ある持続的成長へと再発進いたします。

中長期ビジョン

事業構造改革

景気変動の影響を受けにくい安定した収益基盤と財務健全性の確立

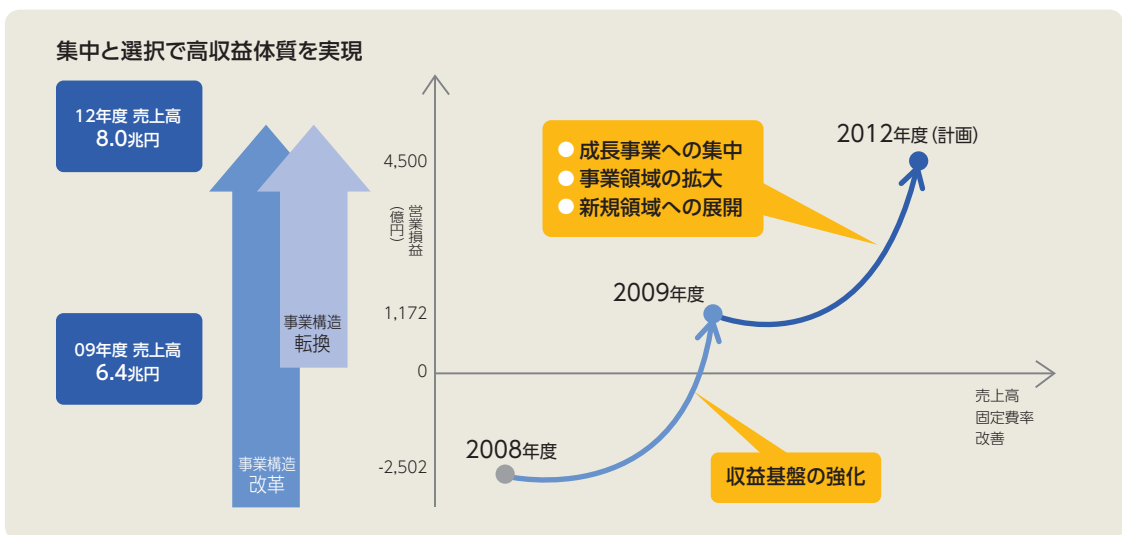
事業構造転換

グローバル競争力を持ったトップレベルの複合電機メーカーへの構造転換

環境経営

持続可能な地球の未来に貢献するエコ・リーディングカンパニーとしての地位確立

事業構造改革の継続と事業構造転換の推進



環境経営: エコ・リーディングカンパニーに向けた取り組み

Green of Process

Green of Product

Green by Technology

- 生産設備・プロセスの効率化を推進 グローバルNo.1の低CO₂排出量^{注1}を追求
- 全開発製品に対し環境性能No.1を追求^{注2} 省エネ性能17%向上
- 低炭素発電技術等でCO₂排出量を抑制

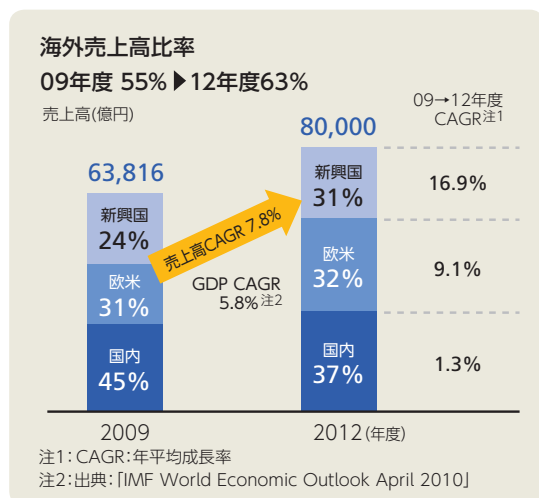
注1: 事業ごとの排出量原単位(生産高、生産台数、売上高等の事業活動あたり)の排出量

注2: 新ECP基準(Environmentally Conscious Products)の設定により、次期開発目標を上方修正した製品(TV、エアコン、LED照明等)の省エネ改善率

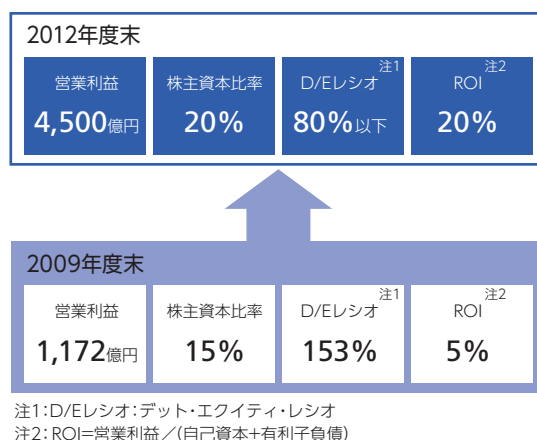
eco スタイル

2012年度計数計画

グローバルトップの複合電機メーカーへ

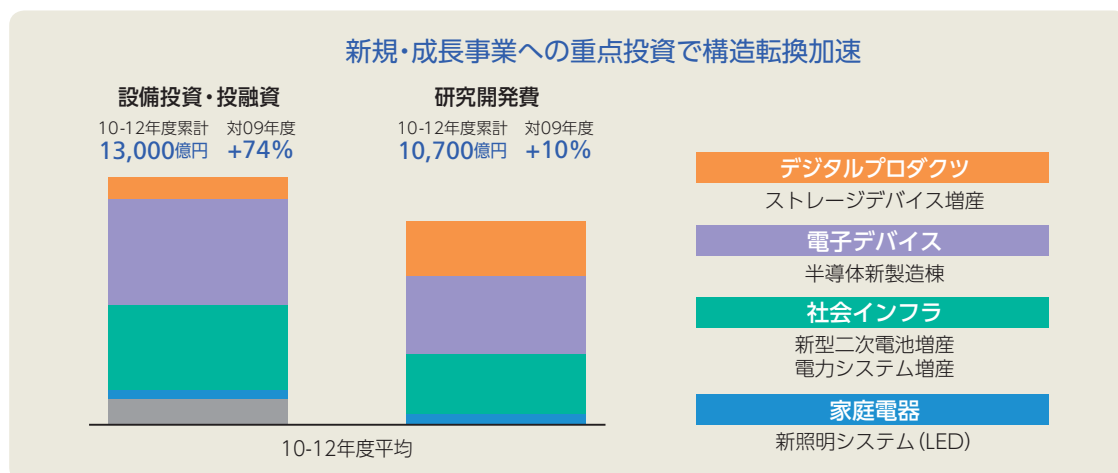


強固な財務体質への転換の完遂



		2009年度実績	2012年度計画	基本戦略
デジタル プロダクツ	売上高	2兆3,636億円	3兆円	コア技術と水平分業で事業拡大 ●販売台数目標 TV: 1,500万台、パソコン: 2,500万台(2010年度) ●新興国売上比率 TV・パソコン: 30%以上(2012年度、台数ベース)
	営業 利益率	0.6%	2.0%	
電子デバイス	売上高	1兆3,091億円	1兆6,500億円	半導体事業: ●メモリ事業への注力 ●ディスクリット事業で世界シェア1位を堅持 ●システムLSI事業は注力製品分野毎に収益力強化 液晶事業: 優位技術・アプリケーションに特化
	営業 利益率	△1.8%	10.9%	
社会インフラ	売上高	2兆3,029億円	3兆1,100億円	No.1環境技術と海外製造拠点で世界市場に拡大 ●原子力や北米向け蒸気タービン等、環境技術をグローバルに展開 ●海外製造体制を継続して強化(インド火力発電設備新工場、2011年1月稼働予定)
	営業 利益率	5.9%	6.8%	
家庭電器	売上高	5,798億円	6,400億円	省エネNo.1、快適No.1を世界展開 ●国内: 確かな技術力でNo.1商品を創出 ●海外: 現地密着機種の設計・開発体制拡充
	営業 利益率	△0.9%	1.6%	

投資・研究開発費

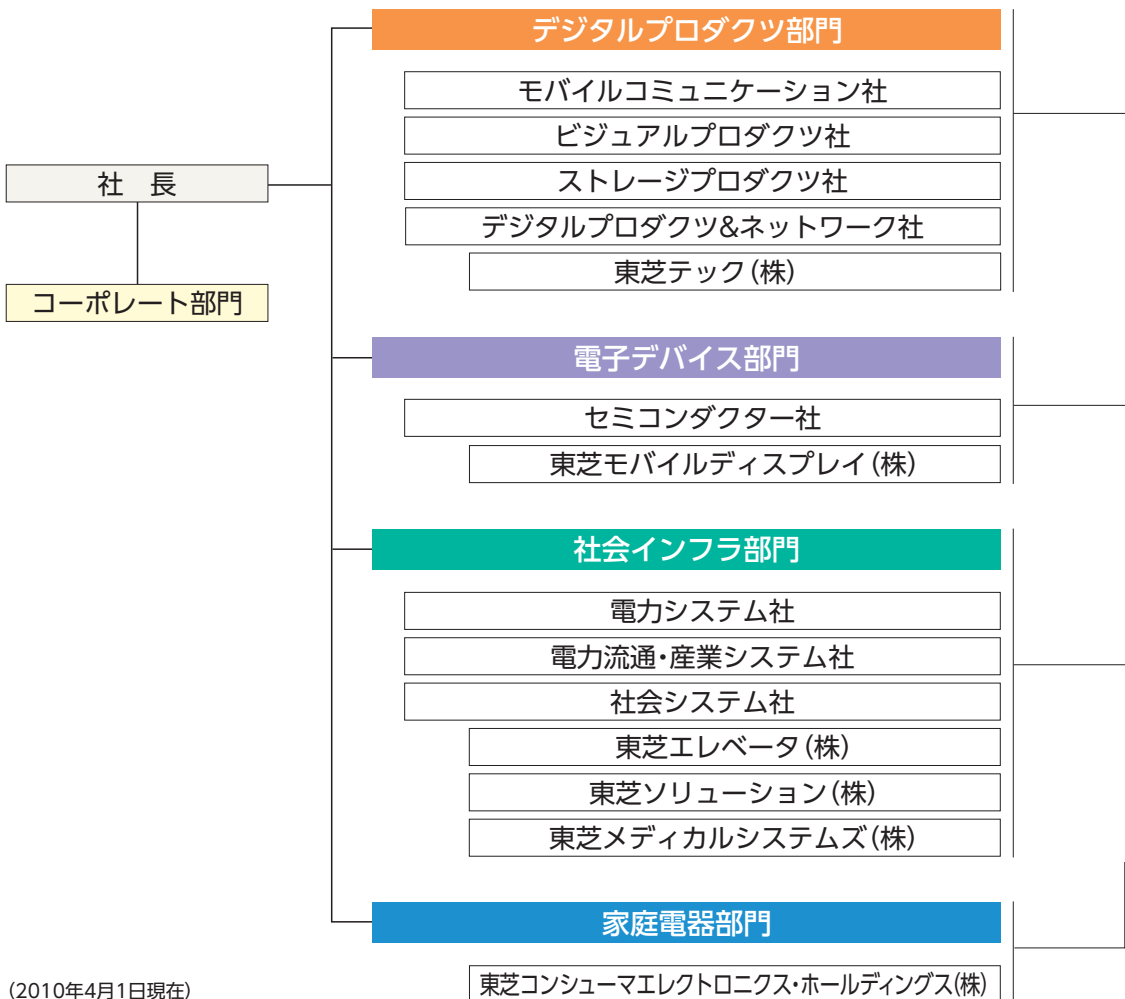


事業レビュー

2009年度の東芝グループは、売上高は景気低迷に加え円高の影響を受けて前期比2,729億円減少し、6兆3,816億円となりましたが、下半期では前年同期比増収に転じました。

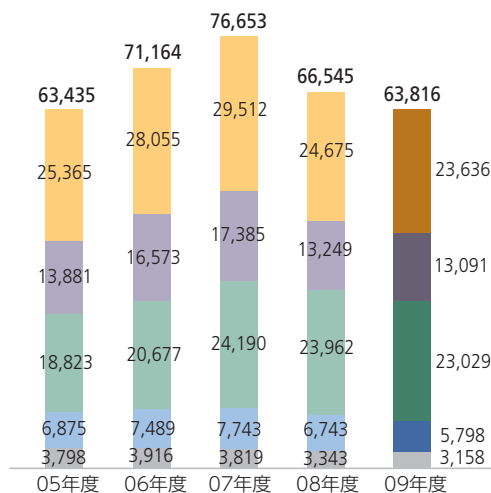
営業損益は1,172億円と黒字浮上し、前期比3,674億円の大増益を達成しました。これは、半導体事業がメモリの好調により黒字化し、社会インフラ部門も高水準の利益を確保したことに加えて、「収益改善に向けた体質改革プログラム」を断行し、事業構造改革等を推進した結果、当初計画を約1,300億円上回る4,300億円の固定費削減を達成したことによるものです。

なお、海外売上高は前期比794億円増加して3兆5,031億円となり、海外売上高比率は55%となりました。



(2010年4月1日現在)

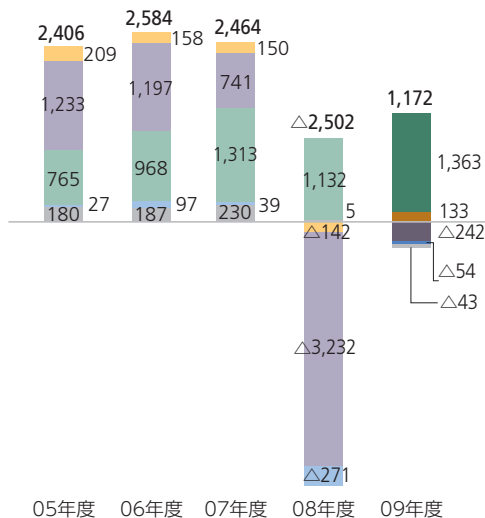
部門別売上高 (億円)



売上高の部門間消去は2005年度▲5,307億円、2006年度▲5,546億円、2007年度▲5,996億円、2008年度▲5,427億円、2009年度▲4,896億円です。

- デジタルプロダクツ
- 電子デバイス
- 社会インフラ
- 家庭電器
- その他

部門別営業損益 (億円)



営業損益の部門間消去は2005年度▲8億円、2006年度▲23億円、2007年度▲9億円、2008年度+6億円、2009年度+15億円です。

デジタルプロダクツ部門 : 売上微減、黒字化

記憶装置(ストレージ)事業は、富士通(株)からのハードディスク装置事業譲受け等により増収になりました。テレビ等の映像事業も、高画質、高機能の当社商品に対する高い市場評価及び広告展開による認知度の向上に加え、エコポイント制度の影響もあり、国内を中心に好調で増収になりました。一方、パソコン事業は低価格化、為替の影響等により減収になり、流通・事務用機器事業、携帯電話事業も減収になった結果、部門

全体の売上高は前期比1,039億円減少し2兆3,636億円になりました。

損益面では、パソコン事業が低価格化、部品価格の上昇等の影響により悪化したものの、映像事業、記憶装置(ストレージ)事業が、増収やコスト削減等の効果により増益になり、部門全体の営業損益は前期比275億円改善し、133億円の黒字になりました。

電子デバイス部門 : 売上ほぼ横ばい、大幅改善

NAND型フラッシュメモリの需給改善、価格の安定に伴いメモリが大幅な増収になり、ディスクリット半導体も前年並みの売上高を維持したことにより、システムLSIの減収を補い、半導体事業全体としては増収になりました。一方、液晶ディスプレイ事業が大幅な減収になり、部門全体の売上高は前期比158億円減少し1兆3,091億円になりました。

損益面では、為替の影響があったものの、増収、コスト削減等の効果、需給改善、価格の安定等により、メモリ、システムLSIを中心に半導体事業が大幅に改善し黒字になりました。一方で液晶ディスプレイ事業は低調であったため、部門全体の営業損益は△242億円の損失になりましたが、前期比では2,990億円の大規模な改善を実現しました。

社会インフラ部門 : 売上微減、増益

原子力が海外における新規プラント関連、保守、サービス等が好調で増収になったものの、原子力以外の事業が受注の減少等の影響を受け、部門全体の売上高は前期比933億円減少し2兆3,029億円になりました。

損益面では、原子力が増収により増益になり、医用システム事業が引き続き高い利益水準を維持しました。また、コスト削減等の効果により、これら以外の事業も前期並みの利益を確保し、部門全体の営業損益は前期比231億円増加し1,363億円になりました。

家庭電器部門 : 減収、改善

住宅及びビルの着工件数の減少により空調事業、照明事業が減収になり、消費低迷により家電事業も減収になった結果、部門全体の売上高は前期比945億円減少し5,798億円になりました。

損益面では、コスト削減効果等により家電事業が大きく改善し、一般照明事業等も改善した結果、下期は黒字化を達成するとともに、部門全体の営業損益は前期比217億円改善し△54億円の損失になりました。

デジタルプロダクツ部門

売上高

2兆3,636 億円

(前期比 △1,039億円、△4%)

営業損益

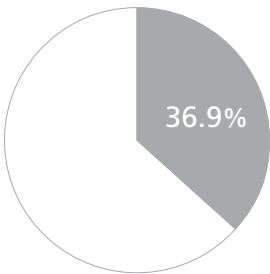
133 億円

(前期比 +275億円)

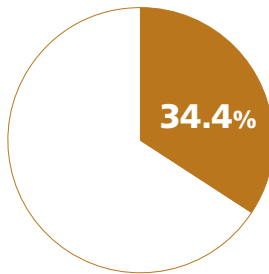
映像事業、記憶装置(ストレージ)事業が増収でしたが、パソコン事業、流通・事務機器用事業、携帯電話事業が景気低迷や価格下落の影響を受け、全体で微減となりました。

映像事業、記憶装置(ストレージ)事業が好調で、コスト削減効果等もあり、パソコン事業の赤字を補って黒字化しました。

2005年度売上構成比

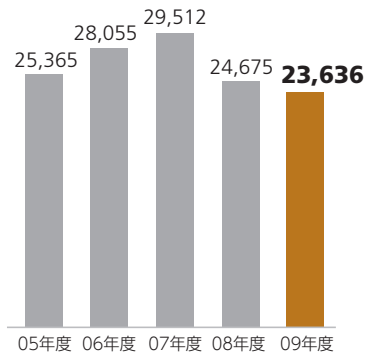


2009年度売上構成比

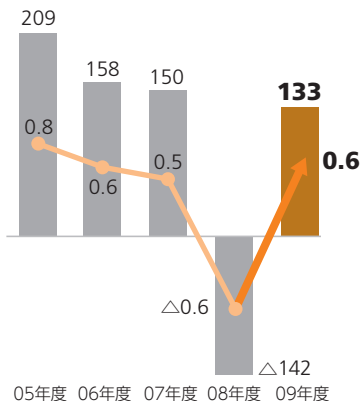


注:部門間消去前売上高合計に対する比率

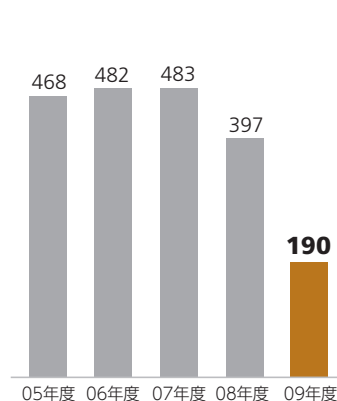
売上高(億円)



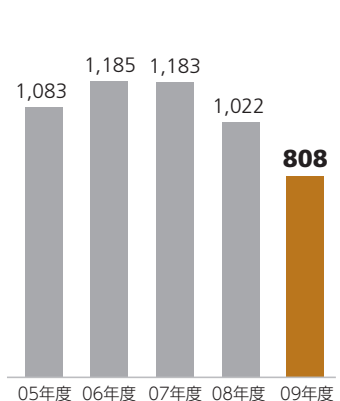
営業損益(億円)/営業利益率(%)



発注ベース設備投資(億円)



研究開発費(億円)



2010年4月、映像事業と記憶装置(ストレージ)事業の強化、効率化を図るため、社内カンパニーであるデジタルメディアネットワーク社を映像事業を担当するビジュアルプロダクツ社と記憶装置(ストレージ)事業を担当するストレージプロダクツ社に分割しました。また、多様なニーズに応える新しい商品の開発、販売を強化するため、PC&ネットワーク社をデジタルプロダクツ&ネットワーク社に改称しました。

モバイルコミュニケーション社

当社は情報ネットワークにいつでもどこでも高速にアクセスできるユビキタス環境の実現をめざし、高画質化技術や薄型化技術などを始めとした最先端技術を融合して携帯電話を開発、提供しています。特に近年では、快適なネットアクセスを実現するスマートフォンの開発に力を入れています。

2009年度は景気回復の遅れによる消費低迷に加え、国内ユーザーの買い替えサイクル長期化などの影響もあり、減収となりました。こうした経営環境の中で、2009年10月までに国内での生産を終了し、海外拠点での生産および外部製造委託への移行などの事業構造改革を実行しました。その結果、営業損益は赤字ながらも改善しました。

今後もスマートフォンと国内向け携帯電話のバリエーションを拡充し、収益の向上をめざします。



au向け携帯電話 dynapocket[IS02]
薄さ約12.9mmのスリムボディに、
QWERTYキーと約4.1インチの大画面
有機ELディスプレイを搭載したス
martフォンを発表。

ビジュアルプロダクツ社

当社は、「映像の東芝」の実現をめざし、地上デジタル放送に対応した液晶テレビやハイビジョンレコーダーなどを提供し、差異化技術を背景に市場のニーズに合致した商品の開発・提供に取り組んでいます。

2009年度は、エコポイント効果での需要拡大による国内市場拡大に加え、当社の「レグザ(REGZA)」シリーズの商品性が高く評価されたことから液晶テレビの販売台数が大幅に伸長し、増収増益となりました。なお、2009年度の国内薄型テレビ市場における当社シェアは、第2位の21.4%^注となり過去最高を更新、国内を含めたグローバルでの当社の液晶テレビ販売台数は1,000万台レベルを達成しました。

当社は、東芝グループの技術を結集した高画質液晶テレビ「CELLレグザ」を国内市場に投入、また、液晶テレビとの相乗効果をめざしてブルーレイ搭載商品を発売開始しました。一方、海外生産体制の見直しや部材の集中購買などを積極的に進め、コスト競争力の向上を図りました。

今後も、競争力のある商品開発に向けて設計・調達・生産体制改革を進め、市場のニーズに適応した商品展開を図り、収益力を向上させていきます。

注：10型以上薄型テレビにおける数量シェア(2009年4月～2010年3月期データ)、GfK Japan調べ、全国有力家電量販店の販売実績を集計



高画質液晶テレビ「CELLレグザ 55X1」

2009年12月に日本で発売した「CELLレグザ」は、高性能プロセッサCell Broadband Engine™を搭載し、超解像技術による高画質、高速ソフトウェア技術による最先端画像処理、多彩な録画・検索・再生機能などを実現し、テレビの新しい可能性を提案しています。

ストレージプロダクツ社

当社は、HDD(Hard Disk Drive)、ODD(Optical Disk Drive)などの高品質、高性能、高信頼性を兼ね備えたストレージ(記憶装置)を提供し、搭載製品の価値向上に貢献しています。

2009年度は、ノートパソコン市場を中心に需要が急速に回復し、販売台数が増加したため、増収増益となりました。また、2009年10月に富士通(株)よりハードディスク装置事業の譲受を完了し、事業領域を拡大しました。

今後は、従来から高いシェアを持つノートパソコン、車載、携帯端末、デジタル家電向け小型HDD事業の一層の強化に加えて、今回の事業譲受により新たに参入したサーバ、ストレージ・システム等のエンタープライズ(企業)向けHDDを含む幅広いストレージ商品を提供し、お客様の多様なご要望に対応していきます。また、当社のNAND型フラッシュメモリの技術をいかして新規に開発するエンタープライズ(企業)向けSSD(Solid State Drive)を加えて事業分野を拡大し、利益増大をめざします。



エンタープライズ向けストレージ
(600GB大容量エンタープライズ向けHDD)

富士通(株)からの事業譲受を受け、当社はサーバなどのエンタープライズ(企業)向けストレージ分野を強化しています。今後は、大容量HDDに加えて、低消費電力や耐衝撃性などに優れたSSDの開発を加速していきます。

デジタルプロダクツ&ネットワーク社

当社は、ユビキタスネットワーク社会の中で、ノートパソコン、サーバ、オフィス電話、産業用カメラなどの製造、販売を通して、デジタル技術及びネットワークに関わる個人、法人向け商品・サービスの事業を展開しています。

2009年のノートパソコン市場は、台数ベースでは、特に、海外市場を中心に堅調に推移しました。このような中、当社は「ネットブック」から「世界最速でブルーレイディスクに書き込み可能なAVノートパソコン」まで幅広いラインアップにて対応し、国内外で販売台数を増加させることができました。この結果、ノートパソコンの世界シェアは9.4%、第4位となりました^{※1}。国内では2009年国内店頭販売数量第1位(4年連続)を獲得しました^{※2}。

しかし、世界的な価格下落、低価格モデルへのシフトが進んだことなどで減収となり、固定費削減、新興国市場対応強化などの施策を推進したものの、部材価格の高騰の影響も受けて営業損益は赤字となりました。

当社は、今後も高い成長が予測されているノートパソコンはもとより、新たな付加価値を追及した製品も市場に送り出していくことで多様な市場ニーズに応じて行くとともに、グローバル化、スリム化、スピード化により安定した収益構造の構築をめざします。

※1:2010年2月現在、IDC調べ
※2:2010年1月現在、BCN調べ



高速でブルーレイディスクに書き込み可能な「Qosmio Gシリーズ」

電子デバイス部門

売上高

1兆3,091 億円

(前期比 △158億円、△1%)

営業損益

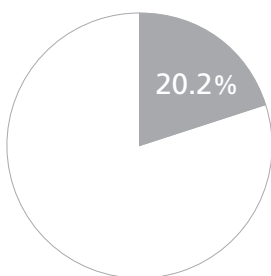
△242 億円

(前期比 +2,990億円)

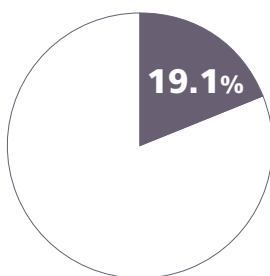
半導体事業が増収となりましたが、液晶ディスプレイ事業が大幅に減収となった結果、ほぼ横ばいとなりました。

半導体事業が大幅に改善して黒字化し、部門全体でも改善しました。

2005年度売上構成比

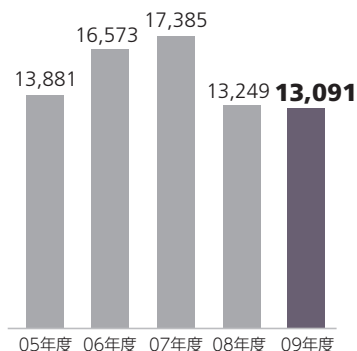


2009年度売上構成比

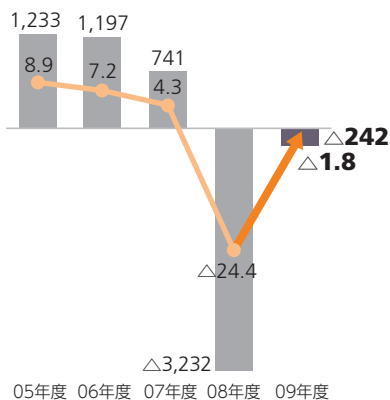


注:部門間消去前売上高合計に対する比率

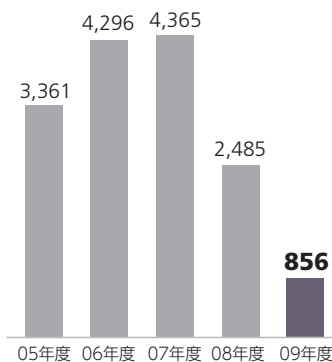
売上高(億円)



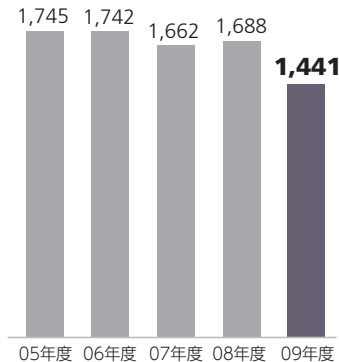
営業損益(億円)/営業利益率(%)



発注ベース設備投資(億円)



研究開発費(億円)



上記には持分法適用会社であるFlash Alliance(有)等が実施した投資のうちの当社分等を含みます。

セミコンダクター社

当社は、メモリ、システムLSI、ディスクリート半導体の3事業から成り立っています。注力製品として、NAND型フラッシュメモリ(メモリ事業)、デジタル映像、アナログIC、CMOSセンサ、ASIC(システムLSI事業)パワーデバイス、光半導体(ディスクリート事業)などを中心に事業展開しています。

2009年度の半導体市場は、2008年後半に起きた急激な需要減少・在庫調整が一段落し、需要の回復が見られました。メモリ事業は需要の回復に加え、NAND型フラッシュメモリの価格が安定推移したことにより、大幅な増収となりました。システムLSI事業は、年度では減収となりましたが、各国の景気刺激策の影響や新興国需要の回復により、年度後半は前年同期比増収となりました。ディスクリート事業は、年度前半は需要の回復が弱かったものの、年度後半からパワーデバイス、小信号デバイスを中心に需要が戻り、売上高は前年度並みを保ちました。この結果、2009年度の半導体事業は増収となり、構造改革によるコスト削減効果も加えて、営業損益は黒字転換しました。また、2009年半導体売上高の世界シェアは昨年に続き3位^注を堅持しています。



モバイルノート向けSSD
需要が今後も拡大していくことを見込み、NAND型フラッシュメモリのラインアップを拡充しています。

当社は、課題事業の抜本的な構造改革を行っています。具体的には、システムLSI事業で北九州工場等の前工程再編や後工程の合併会社への事業移管を実施、ディスクリート事業では、後工程の海外生産比率を50%へ引き上げ、コスト競争力を強化しました。また、開発体制の見直しによる効率向上や固定費の削減、設備投資の抑制など、市場変動に耐え得る強靱な事業体質への変換にも取り組みました。

構造改革を継続する一方で、事業拡大を企図して設備投資も再開しつつあります。投資の厳選は引き続き行っていますが、今後のNAND型フラッシュメモリの市場伸長を見込み、四日市工場の第5製造棟を建設することを2010年3月に決定しました。

今後は、高い技術的先行性を保持した半導体メーカーとして差異化された製品を開発し、投資効率の最適化を重視して「利益ある持続的成長への再発進」に向けて市場での競争力を高めていきます。

注：2010年3月現在、ガートナー社調べ



シェア拡大を狙うパワーデバイス
2009年の世界シェア2位となったパワーデバイス^注は更なるシェア拡大を目指します。(写真は、鉄道やプラントでモータ制御などに使われる大型電力素子)

注：2010年3月現在、ガートナー社調べ

東芝モバイルディスプレイ(株)

当社は、低温ポリシリコンTFT(薄膜トランジスタ)技術を駆使した鮮明で高精細、省エネなどの特長を有する中小型ディスプレイを、スマートフォンを始めとする携帯電話、カーナビなどの幅広い分野に供給しています。

2009年度は、車載用などで一部市場の回復の兆しがみられましたが、携帯機器用、モバイルパソコン用LCDパネルなどでは需要の減退が続き、価格下落、円高の影響により大幅な減収となりました。営業損益は赤字となりましたが、コスト削減を行った結果、前年比横ばいとなりました。

このような事業環境下で、意思決定のさらなる迅速化を図り、抜本的な事業構造改革を加速していくために、2009年4月にパナソニック(株)が保有していた当社の株式を東芝が取得し、当社は東芝グループの100%出資会社となりました。7月には姫路工場の石川工場への集約計画を発表、また、当社関係会社であるティー・エフ・ピー・ディー(株)での製造ライン停止を実施しました。なお、ティー・エフ・ピー・ディー(株)生産停止後の土地・建物等は日本写真印刷(株)へ貸与します。さらに、パソコン向け液晶ディスプレイの量産拠点である子会社のAFPD社の株式全部を台湾AU Optronics

Corporationまたはそのグループ会社へ売却する契約を2010年3月に基本合意し、4月に正式に締結いたしました。

今後は、携帯電話やスマートフォンなどモバイル機器向けや、カーナビなどの車載用途向け、産業用途などの成長が見込まれる製品分野へ経営資源を集中させ、コスト削減施策を徹底して事業の再構築に取り組みます。

ディスプレイ・部品材料統括について (2010年3月31日現在)

2009年度は、電子管デバイス事業、材料部品事業、機能部品事業において、需要回復が遅れたため、減収減益となりました。

2010年4月1日をもって、東芝グループの各事業部門とのシナジー効果を発揮するとともに、新規事業の最適体制を構築するため、電子デバイス部門にある「ディスプレイ・部品材料統括」をコーポレート部門に位置づけを変更し、「部品材料事業統括部」を新設しました。また、バイタル&ヘルスケア事業発展の観点から、2010年4月1日をもって、医療用電子管等を製造販売する子会社である東芝電子管デバイス(株)の当社持分を東芝メディカルシステムズ(株)へ譲渡しました。



10万時間寿命LEDバックライトを使用した産業用液晶モジュール製品商品化

産業用表示機器・計測機・医療機器・ハンディターミナル機器等に向けた高精細TFT液晶モジュールとして、長寿命LEDバックライトを使用し、省エネと共に10万時間の高信頼性を実現しています。

社会インフラ部門

売上高

2兆3,029 億円

(前期比 △933億円、△4%)

営業損益

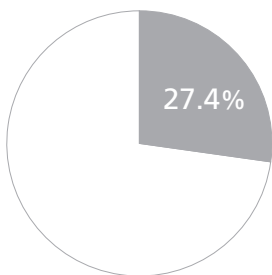
1,363 億円

(前期比 +231億円)

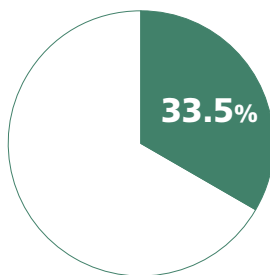
海外での原子力プラントが増収でしたが、原子力以外の事業が景気低迷による受注の減少等の影響を受け、微減となりました。

原子力事業が増収による増益になり、これ以外の事業もコスト削減効果等が寄与し、全体で引き続き高い水準の利益を確保しました。

2005年度売上構成比

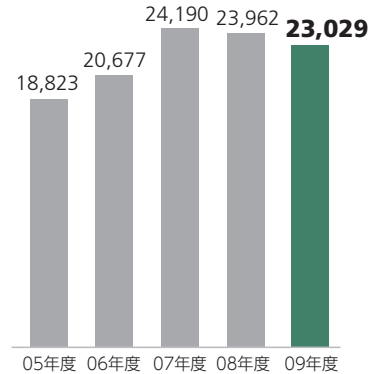


2009年度売上構成比

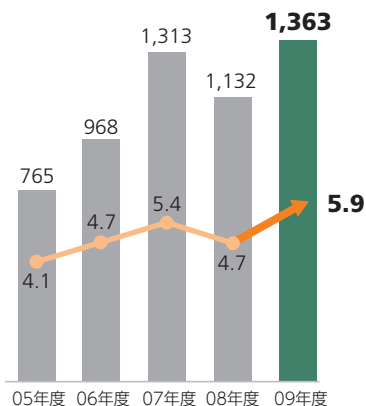


注：部門間消去前売上高合計に対する比率

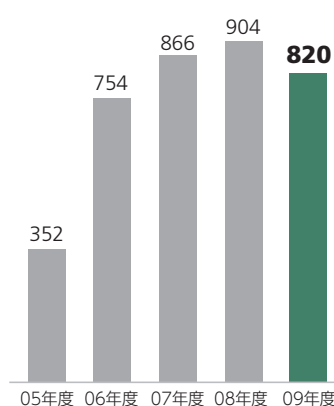
売上高(億円)



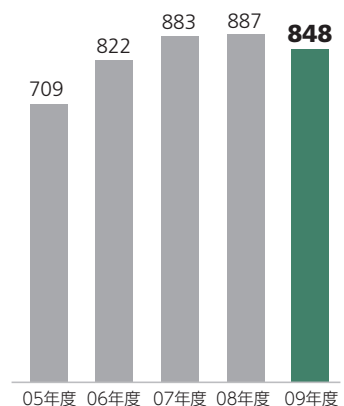
営業損益(億円)/営業利益率(%)



発注ベース設備投資(億円)



研究開発費(億円)



電力システム社

当社は、原子力・火力・水力発電システムをはじめとして、電力エネルギーを安定的に供給する各種発電ソリューションを提供しています。国内での発電所改良保全などのサービス事業を基盤としつつ、海外事業の拡大をめざしています。

2009年度は、海外案件で円高の影響が見られたものの、原子力の新規プラント案件を中心に増収となりました。営業損益は、増収に加えて固定費削減施策の効果などにより増益となりました。

原子力事業では、中国で最新鋭の加圧水型軽水炉の発電プラント^{*1}が着工され、海外での新規プラント建設が本格的に開始されました。また、磯子エンジニアリングセンター（神奈川県横浜市）に新棟を建設するとともに、米国でもエンジニアリング拠点^{*2}を新設し、事業のグローバル化に対応する拠点の整備を行いました。火力・水力事業では、今後の世界的な需要増加に対応するために、インドで火力発電用蒸気タービン・発電機の製造拠点^{*3}の建設を開始するとともに、中国の水力発電設備製造拠点^{*4}の生産能力の増強を進めています。また、環境負荷に配慮した新規事業としてCO₂分離・回収システムの本格的な実証実験を開始しました。

今後とも、国内発電設備の改良保全需要と海外での発電設備需要に応えるべく、競争力強化に努め、地球環境問題とエネルギーセキュリティに貢献していきます。

^{*1}: 中国浙江省三門原子力発電所および山東省海陽原子力発電所

^{*2}: ノースカロライナ州シャーロット

^{*3}: タミルナド州チェンナイ ジングル・サウス・ウェストグループとの合弁会社

^{*4}: 東芝水電設備(杭州)有限公司

電力流通・産業システム社

当社は、電力供給を支える送変電・配電などの電力流通システム、製造業の生産ラインなどの産業全般を幅広くサポートする産業システム・コンポーネント、先進の制御技術と情報技術を融合させ、より安全でより快適な鉄道の実現を目指す交通システムなどを国内外で提供し、世界的に拡大が見込まれる環境・インフラ投資の需要をふまえ、グローバル事業と環境調和型の新規事業の拡大に注力しています。

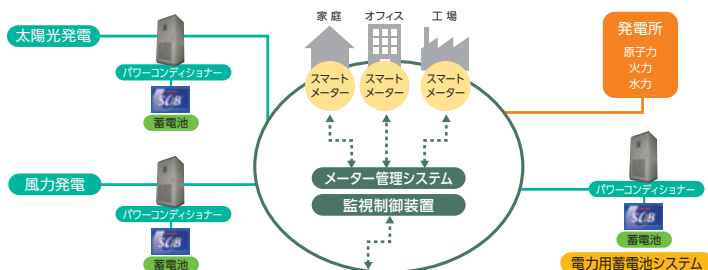
2009年度は、産業システム事業を中心に景気後退による市況低迷の影響が大きく、固定費削減や調達力強化等の施策を実行したものの減収減益となりました。

送変電・配電(T&D) 機器・システム事業でインド国営企業と製造・販売に関する合弁会社の設立を検討する覚書を締結しました。環境関連では、今後のスマートグリッド分野の拡大を視野に入れて専任組織を新設しました。

CO₂分離・回収パイロットプラント
(株)シグマパワー有明 三川発電所内)
火力発電所などで発生するCO₂を回収・貯留する技術への期待が高まっています。当社はCO₂分離・回収過程のエネルギー消費が少ないアミン吸収液システムの開発に目処をつけ、実証試験を開始しました。



スマートグリッドのイメージ図



さらに、太陽光発電システム事業で事業用大規模プラントを相次いで受注するとともに、住宅用太陽光発電システム事業へも参入しました。また、二次電池SCiB™事業においては、今後電動車両向けを中心に需要の拡大を見込み第二量産拠点となる柏崎工場(新潟県柏崎市)を2010年3月に着工しました。今後ともグローバル競争力をもったエコリーディングカンパニーをめざし事業強化を進めます。



HD300形式ハイブリッド機関車(プロトタイプ車両)

交通システム事業では、「環境にやさしいクリーンな機関車」を開発コンセプトとし、ディーゼルエンジン発動機と蓄電池を動力源としたハイブリッド機関車を日本貨物鉄道(株)と共同開発しました。

太陽光発電システム

東京電力(株)「(仮称)浮島太陽光発電所」の完成イメージ図

電力系統制御技術やプラントエンジニアリング力を結集して、太陽光発電システム事業を強化しています。電力・産業用太陽光発電システムの受注拡大を進めるとともに、住宅用太陽光発電システム分野にも参入しました。



社会システム社

当社は、ビル・空港・道路・河川施設向け社会システム、上下水道・環境システム、放送・伝送ネットワークシステム、電波システム、セキュリティ・自動化システムなどの社会の基盤となる公共性の高いシステムを提供しています。

2009年度は、セキュリティ・自動化システム事業、水・環境システム事業が増収になったものの、社会システム事業、放送・伝送ネットワーク事業などの市場環境悪化により減収となりました。一方、営業損益は固定費削減等により増益となりました。

当社は、ビルなどのファシリティ設備の省エネ・高機能化をめざしたファシリティソリューション事業で東芝グループの総合力を発揮すべく、2010年4月にコーポレート部門に新設されたスマートファシリティ事業統括部と連携し、事業を拡大・推進していきます。また、世界的な水需要に応えるべく、海水淡水化などの水ソリューション事業に注力していきます。さらに、環境ニーズの増大を受け、環境負荷低減等の環境事業に注力し、その一環として、森林資源活用のナノカーボン製造システムで実証プラントを建設し、事業化をめざしています。

あわせて、今後海外へも積極的に事業展開を図り、水・環境・省エネルギーの分野を中心に高品質な社会インフラと多様なソリューションの提供を通じて安心・安全・快適な社会の実現をめざしていきます。

東芝エレベータ(株)

当社は、世界最高水準の技術力に基づく高性能で安全性の高いエレベーターやエスカレーターの開発・製造から据付・調整・保守・リニューアルまで、一貫したサービスを展開しています。

2009年度は、景気低迷の影響を受けて国内新設需要が減少したもののリニューアル事業や中国事



アラブ首長国連邦 国家プロジェクトのリーム・アイランド・プロジェクト
エレベーター95台、エスカレーター2台、動く歩道2台、計99台を受注して
います。

業が堅調で、固定費削減効果もあり、売上高、営業
損益ともにほぼ前年並みとなりました。

国内事業では、改正建築基準法施行に対応し、一
層の安全性向上を実現した新商品を発売しました。
海外事業では、今後の中国・香港・マレーシアなど、
アジア市場での事業拡大のための販売・エンジニア
リング体制強化をめざして、2008年度に資本提携
したシュバリエ香港社を連結子会社にしました。

今後、国内での新設・保守事業に加え、安全・環
境に配慮した更新需要への対応を進め、海外では
中国、その他アジア諸国を中心に開発・製造拠点や
販売パートナーを活用してグローバル展開を更に
加速していきます。

東芝ソリューション(株)

当社は、業種・業務ソリューションをはじめとし
て、コンサルティングから運用アウトソーシン
グまで、お客様の経営課題を解決するために最適
なITソリューションを提供しています。

2009年度は、景気後退による国内製造・流通分
野の民間企業向け業務ソリューションや組み込み
ソフト需要の減少が続いたため減収となりました
が、固定費削減などにより営業損益は前年並みと
なりました。

今後は、当社の強みである高品質、高信頼のシス
テム構築力を活かし、クラウドビジネスに取り組
みます。また、商品力・技術力・サポート力の集約/

共通化により、高品質で最適な商品を提供して中
堅企業市場向けビジネスを拡大していきます。さ
らに、営業力の強化、「モノづくり力」の強化に注
力することでお客様に対する高品質のソリュー
ションを提供し、売上規模拡大と、安定した利益
基盤強化を進めていきます。

東芝メディカルシステムズ(株)

当社は、CT、MRI、超音波、X線などの画像診断シ
ステムや医療ITシステムなどを中心に、グローバル
にヘルスケア・ソリューションを提供しています。

2009年度は、320列エリア・ディテクタCT装置
「Aquilion ONE™」に加え、新画質コンセプト
「Pure Brain™」を搭載したX線循環器診断シス
テムが販売拡大に貢献しましたが、国内外で医療費
抑制策による市場縮小傾向が続いていること、景
気後退や円高などの影響により、減収減益となり
ました。厳しい事業環境が続く中で、固定費削減に
努め、分置されていた本社機能を統合して2009年
5月、グローバル本社機能の強化を図りました。ま
た、日本で建設していた新開発棟が、同月稼働を
開始し、日米欧の3極グローバル研究開発体制がさら
に充実しました。

当社は今後とも、画像診断による治療支援で患
者負担の軽減と医療業務の効率向上につながる商
品開発を推進します。また、高品質で信頼性のある
システム製品と適切なサービスをグローバルに提
供し続け、世界の医療に貢献しながら一層の成長
をめざします。



2009年5月に稼働開始
した新開発棟

家庭電器部門

売上高

5,798 億円

(前期比 △945億円、△14%)

営業損益

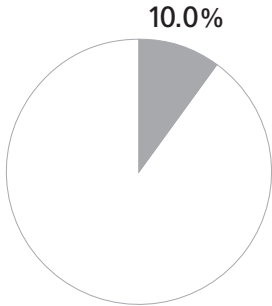
△54 億円

(前期比 +217億円)

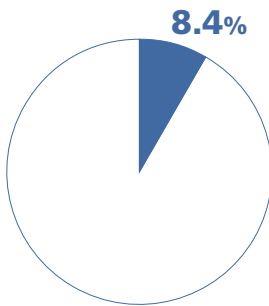
家電事業、照明事業、空調事業が景気低迷や天候不順などの影響を受けていずれも減収となりました。

空調事業は減収により悪化しましたが、家電事業、一般照明事業がコスト削減効果等により黒字化し、改善しました。

2005年度売上構成比

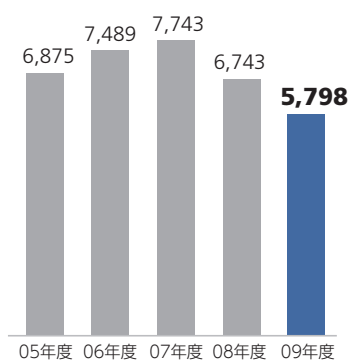


2009年度売上構成比

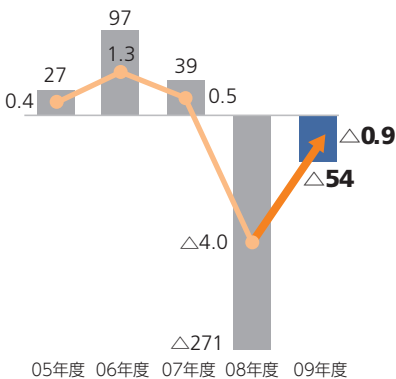


注:部門間消去前売上高合計に対する比率

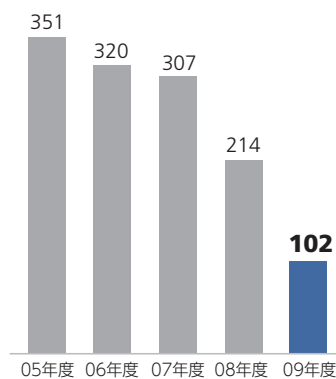
売上高(億円)



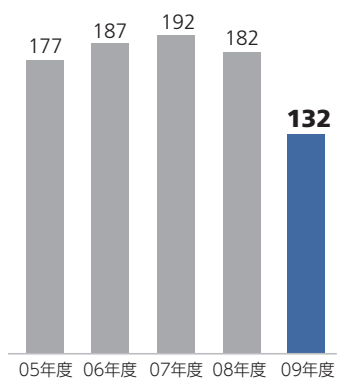
営業損益(億円)/営業利益率(%)



発注ベース設備投資(億円)



研究開発費(億円)



東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)

当社は、生活家電、照明、空調などの家庭電器事業を統括しています。家庭電器グループでは、快適で環境に配慮した生活を実現するライフスタイル「ecoスタイル」をコンセプトとして、生活に新たな価値を与える商品とサービスを提供しています。組織体制面では、家庭電器部門の競争力強化のために、2010年5月に、東芝キャリア(株)が所管する家庭用ルームエアコン事業を冷蔵庫、洗濯機等の生活家電を所管している東芝ホームアプライアンス(株)に移管しました。

家電事業

省エネ性能に優れた環境調和型商品に、快適性能を追求した商品を広く展開しました。洗濯機は、2004年から6年連続で国内店頭販売数量シェア1位を堅持しています^{注1}。冷蔵庫は、大容量の高付加価値商品が好調で2009年12月と2010年1月には国内店頭販売数量で1位となりました^{注2}。また、事業構造改革の一環として、グループ会社を含む国内製造拠点2拠点を1拠点に、国内開発拠点3拠点を2拠点に集約し競争力を強化しました。今後、国内だけでなくグローバル市場での事業拡大を図っていきます。



世界で初めて^{注3} 可変磁力モーターを搭載したドラム式洗濯乾燥機を発売

照明事業

一般照明事業では、省エネ・超寿命の特長を持つLED照明[E-CORE]シリーズのラインアップ拡充に取り組みました。2009年7月には、従来価格の約半額のLED電球、10月には810ルーメンの明るさを実現したLED電球を投入しました。また、2010年3月には120年間継続してきた一般白熱電球(一部の特殊電球を除く)の製造を中止しました。今後も商品の拡大とともに、海外展開を進め、一般照明事業の強化を図っていきます。産業用照明事業では、台湾、フランスの製造拠点の閉鎖に加え、放電灯事業の強化のために、国内製造拠点を中国・韓国へ移転する事業構造改革を行いました。

空調事業

2009年度は、省エネ性能に優れた環境調和型の業務用空調機器及び家庭用ルームエアコンを投入しました。また11月には、自然冷媒CO₂ヒートポンプ給湯機(エコキュート)「ESTIA」を投入しました。今後は、空調機器及び給湯機器分野におけるエンジニアリング・ソリューションビジネスの提案力の一層の強化を図り事業基盤の強化を進めていきます。

注1: GfK Japan調べ 全国有力家電量販店の販売実績を集計

注2: 当社調べ

注3: 2009年9月28日現在。磁力可変モーターの洗濯機への実用化において(当社調べ)



LED照明を店内に採用したコンビニエンスストア(スリーエフ横浜市庁舎店)

CSR経営

インテグリティを追求し、 社会的な課題の解決に貢献します

東芝グループは、CSR (企業の社会的責任) の推進を経営方針の柱の一つに据え、次の方針の下に事業を通じて社会的課題の解決に貢献するとともに、人権、労働、環境、腐敗防止の普遍的原則を定める国連グローバルコンパクトの内容を推進しています。

- ①生命・安全、コンプライアンスをすべての事業活動に最優先する。
- ②エコ・リーディングカンパニーとして地球環境に貢献していくとともに、世界の各地域の文化・慣習や人々の多様性(ダイバーシティ)を尊重した事業活動を行う。
- ③ステークホルダーへの説明責任を果たす。

エコ・リーディングカンパニーとして 事業を通じて地球温暖化防止に 貢献します

事業を通じて社会的な課題を解決していくことが東芝グループのCSR経営であると考えています。

「地球と調和した人類の豊かな生活」を、2050年までに実現すべき“あるべき姿”と考え、その実現に向けた「東芝グループ環境ビジョン2050」を策定し推進しています。人類にとって重要かつ緊急を要する地球温暖化問題では、エコ・リーディングカンパニーとして、「製品」「事業プロセス」「技術」の3つの分野で環境を追求し、世の中に「ecoスタイル」を提案しています。さらに、人口が急増している新興国や途上国に対しては、電力の安定供給や医療機器の提供により持続的な成長に貢献していきます。

揺るぎないインテグリティを追求します

東芝グループは、世界の各地で事業活動を展開し、それぞれの地域や文化、慣習など多様性を尊重した事業活動を展開しています。社会の課題に誠実に向き合い、さまざまなステークホルダーの皆様の信頼を得るグローバル企業として、インテグリティの浸透・定着が重要と考えています。そのために、すべての事業活動において、生命・安全、コンプライアンスを最優先することを行動原則とし、全従業員に対して国連グローバルコンパクトの内容を盛り込んだ「東芝グループ行動基準」をはじめ、独占禁止法や個人情報保護など各種遵法教育を実施し徹底しています。さらに、調達先の皆様にも、東芝グループ調達方針として、CSRの推進を要請しています。

世界の各地で社会貢献活動を展開

東芝グループでは、2025年の創業150周年をめぐり、150万本の森づくり運動を展開しています。日本をはじめ、東芝グループの拠点がある地域を中心に、2010年3月末で約77万本の植・育林を達成しました。

また、世界の地域で次世代の人財育成をめぐり、科学教育に貢献しています。国内ではNPO法人「体験型科学教育研究所」の学校教育プログラム開発などを支援しています。北米では、全米科学教師協会と協働で、1990年から毎年科学教育コンテストを実施し、累計25万人以上が参加しています。さらに、中国では、2008年から教育大学の学生を対象に理数教育プログラムのコンテストを開始しました。

これらの社会貢献活動では、従業員が多数ボランティアで参加し、各地域と密着した活動をめぐっています。



世界の各地で150万本の森づくり運動を展開



北米最大の科学教育コンテストを支援

2009年度の東芝のCSRに関する評価

名称	評価	評価機関
DJSI (Dow Jones Sustainability Indexes)	構成銘柄約300社に選定(10年連続)	米国ダウ・ジョーンズ社
CSR企業評価	Silver Class(銀)	スイス・SRI調査会社SAM社
企業の社会性に関する調査	総合A	パブリックリソースセンター(日本)
企業統治インデックス調査	1位(3年連続)	(株)日本コーポレート・ガバナンス研究所
環境コミュニケーション大賞	・環境報告大賞(環境大臣賞) ・テレビ環境CM部門大賞(環境大臣賞)	環境省ほか
環境報告書賞・ サステナビリティ報告書賞	・環境報告書賞(最優秀賞) ・サステナビリティ報告書賞(優良賞)	東洋経済新報社等
環境経営度ランキング	6位	日本経済新聞社

研究開発と知的財産

東芝グループは、利益ある持続的成長への再発進に向けて、徹底的なベンチマーク(トップレベルの競合との比較)と「イマジネーション」によって、顧客が求める価値を先取りし、市場に新たな潮流を起こす商品を生み出すための研究開発を推進しています。時代の大きな流れを見据えた革新的商品の基盤となる技術の研究を本社研究部門で、商品の実用化に直結する技術の開発を事業部門ならびに、その開発センターを中心に取り組んでいます。

研究開発

2009年度の取り組み

経営方針の達成に向け、東芝を支える四つの事業グループの技術開発と、これに加えて、全社として新型二次電池、新照明システム、スマートグリッドなどの九つの新たな事業分野を強化し、この研究開発も進めています。

厳しい経済状況が続くなか、2009年1月に発表した「収益改善に向けた体質改革プログラム」の一環として、研究開発費を2008年度比で約15%抑制しました。事業部門やその開発センターでは、商品の先行・差異化に繋がる基本技術の開発に集中し、プラットフォーム化の推進や海外に在するグループソフト開発会社の活用、伸張する市場への集中などにより研究開発の効率を高めました。また、本社研究開発部門を中心として、メガトレンドを見据えた革新的商品の基盤となる技術の研究に

取り組み、事業の強化と成長への投資の両立を図りました。

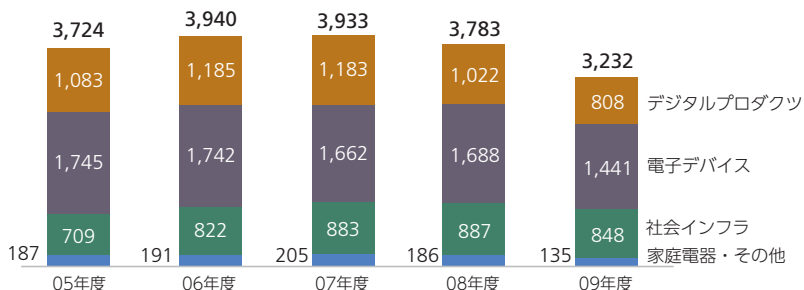
《 研究開発の主な成果 》

- 世界初^{注1}の高性能プロセッサを搭載した高画質液晶テレビを商品化
- 記憶容量600GBを実現した2.5インチ企業向けHDD (Hard Disk Drive) 装置の商品化
- 最先端32nmプロセスを用いた大容量NAND型フラッシュメモリを開発
- スマートグリッドシステムの電力供給の信頼性向上及び系統運用の高度化を図る配電需給制御システム μEMS (Micro Energy Management system) を開発
- 業界最高の明るさと効率を実現したLED電球を商品化
- 世界初^{注2}可変磁力モーターを搭載したドラム式洗濯乾燥機を商品化

注1: 2009年10月時点、当社調べ

注2: 2009年9月時点、当社調べ

研究開発費の推移(億円)



知的財産

知的財産戦略

当社は知的財産戦略を、事業成長およびそれを支える研究開発と一体化して推進しており(三位一体)、出願、活用および知的財産管理を三本柱として具体的な施策を推進しています。

出願においては、事業計画に沿った出願の集中と選択により、厳選した特許出願と権利化費用の効率化を推進しています。今後は、グローバル化の加速に対応して新興国を含むグローバル出願

をさらに強化していきます。

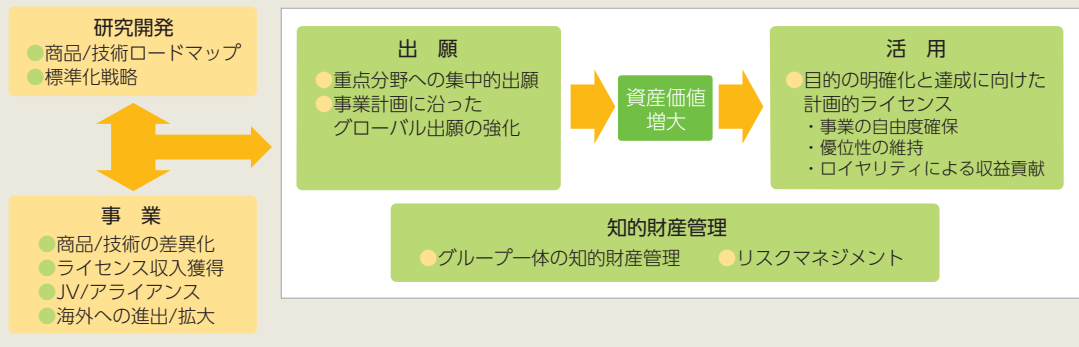
活用においては、事業に応じて知的財産権による差異化とライセンスを図り、事業収益のさらなる増大への寄与を目指します。

また、東芝グループの様々な先端技術は社会的にも高く評価されています。社団法人発明協会より科学技術の向上と産業の発展に功績があったことが認められ、平成21年度全国発明表彰において以下の賞を受賞しました。

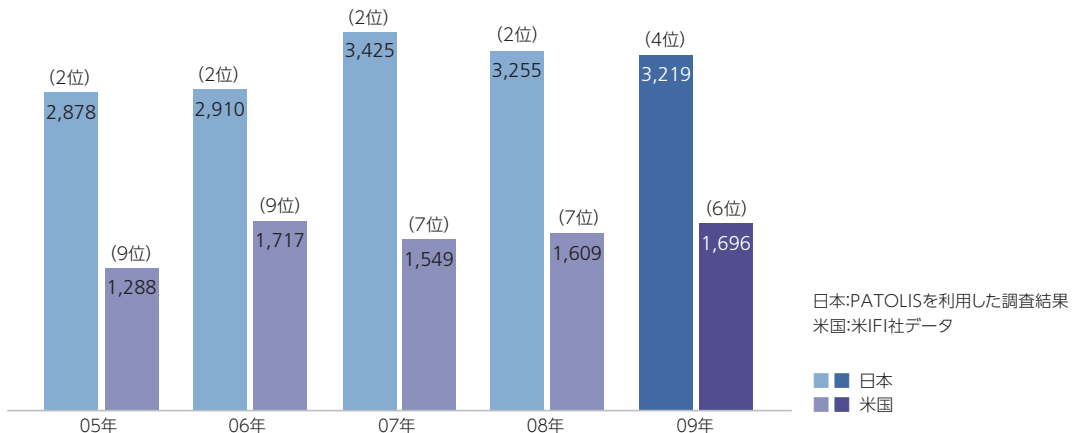
【恩賜発明賞】	特許第3167351号	「液晶テレビの高速応答オーバードライブ技術」
【発明賞】	特許第4090619号	「造影剤を用いずに血管を良好に描出できるMRI装置」※

※東芝メディカルシステムズ(株)と共有

当社の知的財産戦略



特許登録件数 注:カッコ内は特許登録件数ランキングにおける当社順位



コーポレート・ガバナンス

東芝グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

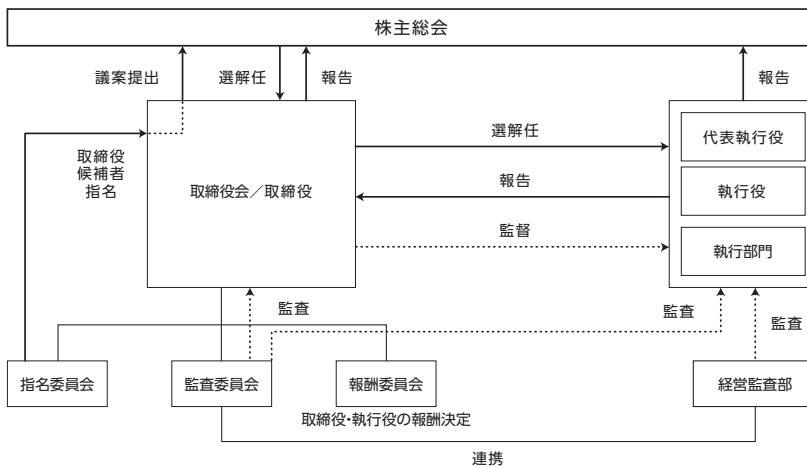
東芝のガバナンス体制について

当社は、委員会設置会社として、経営の機動性の向上と経営の監督機能の強化、透明性の向上を目指しています。取締役会は、取締役14名中、社外取締役4名に取締役会長、社内出身の監査委員（常勤）2名を加えた半数の7名が執行役を兼務しない体制

となっています。各委員会を構成する取締役の過半数は社外取締役で、指名委員会と報酬委員会の委員長は社外取締役が務めています。

なお、社外取締役4名は、いずれも東京証券取引所有価証券上場規程等に定める独立役員です。

コーポレート・ガバナンスの体制



コーポレート・ガバナンスと当社の取り組みについて

Q. 東芝のコーポレート・ガバナンスに関する考え方と社外取締役としてコーポレート・ガバナンスに寄与するポイントをお聞かせください。

A. 東芝は、トップが率先してコンプライアンスの徹底を心がけ、透明性の高い経営を実践している会社だと感じています。私は、裁判官や弁護士として長く法律に携わってきましたが、今日のコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスを考える時、単に社内規程を整備するだけでは不十分で、従業員一人ひとりの自覚と鋭敏な感受性を鍛え、同時にその個々を有機的に結合させる適応性のあるシステムを構築しなければなりません。そのためには、お互いのコミュニケーション能力をもっと高めることが必要です。一層のグローバル化をめざす東芝の社外取締役として、コンプライアンス体制が有効に機能し、様々な経営環境の変化に適応して事業運営でも成果を収めることができるように、これからも提言していきたいと思っています。



小杉 丈夫
社外取締役 監査委員会委員

東芝の内部統制システムについて

当社では、すべての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「東芝グループ行動基準」を制定しています。当社は、国内外のすべてのグループ会社に対し、東芝グループ行動基準を採択するよう求めています。当社は、生命・安全、コンプライアンスをすべての事業活動において最優先にしており、その徹底の観点から、同基準の従業員教育を実施しています。

また、内部統制報告書制度に基づき、当社及び国内外の関係グループ会社で対応体制を整備し、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しました。当社は、今後も財務報告に係る内部統制システムを適切に運用していきます。

監査の状況について

監査委員会の職務を補助するため、5名程度で構成される監査委員会室を設置しており、同室所属従業員の人事については監査委員会と事前協議を行うこととしています。

内部監査部門である経営監査部は、年度監査方針及び監査計画の策定に当たって監査委員会と事前に協議するとともに、毎月2回開催する監査委員会との連絡会議を通じて被監査部門についての監査前協議や監査情報の共有を行うこととしています。

これらを前提として、監査委員会は、詳細な調査等を原則として経営監査部による実地調査に委ねています。経営監査部の監査結果については、監査委員会は都度報告を受けますが、必要と判断した場合は、監査委員会自ら実地調査を行うこととしています。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

役員報酬制度

当社は、優秀な人材を確保するとともに、取締役、執行役の職務執行を有効に機能させるため以下の概要の報酬の決定方針を定めています。

取締役については常勤、非常勤の別、職務の内容に応じた額を固定報酬として支給しています。

執行役については役位に応じた基本報酬と、職務の内容に応じた職務報酬を支給しています。職務報酬の40～45%については、全社または担当部門の期末業績に応じて0倍（不支給）から2倍までの範囲で変動させています。

なお、当社では、2006年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

買収防衛策について

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策、いわゆる買収防衛策を導入しています。本対応策は、当社の株式の大量買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。詳細については当社ウェブサイト

http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20090508_1.pdf をご参照ください。

取締役



西田 厚聡
取締役会長
指名委員会委員
報酬委員会委員



佐々木 則夫
取締役
報酬委員会委員



室町 正志
取締役



村岡 富美雄
取締役



並木 正夫
取締役



田井 一郎
取締役

執行役

代表執行役社長
佐々木 則夫

代表執行役副社長
室町 正志
村岡 富美雄
並木 正夫
田井 一郎
前田 義廣

執行役専務
谷川 和生
藤井 美英
森安 俊紀
下光 秀二郎
田中 久雄
北村 秀夫
齋藤 昇三
渡辺 敏治

執行役上席常務
仲田 隆一
五十嵐 安治
深串 方彦
山森 一毅
須藤 亮
小林 清志
真崎 俊雄
大角 正明



前田 義廣
取締役



谷川 和生
取締役



古口 榮男
取締役
監査委員会委員長



堀岡 弘嗣
取締役
監査委員会委員



古沢 熙一郎
社外取締役
報酬委員会委員長
監査委員会委員



平林 博
社外取締役
監査委員会委員
報酬委員会委員



佐々木 毅
社外取締役
指名委員会委員長
報酬委員会委員



小杉 丈夫
社外取締役
指名委員会委員
監査委員会委員

執行役常務

岩間 耕二
谷 敬造
吉岡 照治
岡本 光正
真田 勉

齋藤 浩
各務 正一
田中 孝明
志村 安弘
土屋 宗彦

吉岡 正純
井頭 弘
錦織 弘信

(2010年6月23日)

沿革

年月	沿革
1875 7	創業(1882年から田中製造所と称す。後の(株)芝浦製作所)
1890 4	白熱舎創業(後の東京白熱電燈球製造(株))
1896 1	東京白熱電燈球製造(株)設立(1899年東京電気(株)と改称)
1904 6	(株)芝浦製作所設立
1939 9	(株)芝浦製作所と東京電気(株)が合併して東京芝浦電気(株)となる。
1942 10	芝浦マツダ工業(株)、日本医療電気(株)を合併し、家庭電器製品を拡充
1943 7	東京電気(株)(旧東京電気無線(株))、東洋耐火煉瓦(株)を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充
1950 2	企業再建整備計画に基づき、43工場、2研究所のうち、15工場、1研究所をもって第二会社14社(東京電気器具(株)(現東芝テック(株))を含む。)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、1研究所をもって新発足
4	東芝車輛(株)を合併し、車両製品を拡充
1955 11	(株)電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充
1961 11	石川島芝浦タービン(株)を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充
1974 10	合成樹脂・絶縁材料事業を東芝ケミカル(株)(現京セラケミカル(株))へ譲渡
1984 4	(株)東芝に商号変更
1989 2	照明事業を東芝ライテック(株)へ譲渡
12	日本原子力事業(株)を合併
1998 6	執行役員制度導入
1999 1	複写機事業を東芝テック(株)へ譲渡
4	社内カンパニー制へ移行
	空調設備機器事業を東芝キャリア(株)へ譲渡
2001 1	昇降機事業を東芝エレベータ(株)へ譲渡
7	本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転
8	「01 アクションプラン」を発表
2002 4	液晶事業を東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)(現東芝モバイルディスプレイ(株))に会社分割
10	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー(株)に会社分割
2003 3	ブラウン管事業をエムティ映像ディスプレイ(株)に会社分割
6	委員会設置会社に移行
10	家電機器事業を東芝コンシューママーケティング(株)(現東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株))及び東芝家電製造(株)(現東芝ホームアプライアンス(株))に会社分割
	ソリューション事業を東芝ソリューション(株)に会社分割
	医用システム事業を東芝メディカルシステムズ(株)に会社分割
	材料・部品事業を東芝マテリアル(株)に会社分割
	電子管事業を東芝電子管デバイス(株)に会社分割
	製造業プラント向け電機設備事業をティーエムエイエレクトリック(株)(現東芝三菱電機産業システム(株))に会社分割
2004 1	通信システム事業を東芝通信システム(株)に会社分割
	国連「グローバル・コンパクト」に参加
3	光ディスク装置事業をTSストレージ・テクノロジー(株)(現東芝サムスンストレージ・テクノロジー(株))に会社分割
5	川崎エステート管理(株)を合併
2005 4	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー(株)から譲受
2006 10	ウェスチングハウス社グループを買収
2009 1	「収益改善に向けた体質改革プログラム」を発表
6	1981年以来、28年ぶりに公募増資による資金調達を実施
10	ハードディスク装置事業を富士通(株)から譲受
12	電力・ガス・水道向け計器事業を東光メーター企画(株)(現東光東芝メータシステムズ(株))に会社分割

ファクトブック編(主要データ)

目次

主要財務データの推移	42
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	46
四半期決算業績	46
連結キャッシュ・フロー計算書	47
セグメント別業績	48
所在地別業績	49
社債及び長期借入金の状況	49
組織図	50
コーポレート・ガバナンス	52
連結子会社・持分法適用会社	55
株価・株主情報	56

本データは主要指標などにつき、時系列的にとりまとめたもので、2010年3月期の詳細の財務情報は別冊の「アニュアルレポート・財務編」をご覧ください。

主要財務データの推移

	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3
売上高・営業利益(損失)及び当社株主に帰属する当期純利益(損失)の推移				
売上高	¥5,749.4	¥5,951.4	¥5,394.0	¥5,655.8
売上原価	4,254.4	4,323.5	4,070.1	4,146.5
販売費及び一般管理費	1,394.0	1,395.7	1,437.5	1,393.8
営業利益(損失)	101.0	232.1	(113.6)	115.5
継続事業税金等調整前当期純利益(損失)	(39.2)	197.5	(374.2)	56.6
法人税等	(4.5)	96.1	(113.9)	48.9
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(32.9)	96.2	(254.0)	18.5
EBITDA*1	352.9	578.4	(18.1)	341.7
収益性の指標				
売上高営業利益率(%)	1.8	3.9	(2.1)	2.0
売上高当社株主に帰属する当期純利益率(%)	(0.6)	1.6	(4.7)	0.3
売上原価率(%)	74.0	72.6	75.5	73.3
販売費及び一般管理費率(%)	24.2	23.5	26.6	24.6
総資産・株主資本及び有利子負債の推移と指標				
総資産	5,780.0	5,724.6	5,407.8	5,238.9
株主資本	1,060.1	1,047.9	705.3	571.1
有利子負債	1,967.3	1,787.6	1,818.5	1,653.4
長期負債	1,121.9	990.3	888.7	882.0
短期負債	845.4	797.3	929.8	771.4
株主資本比率(%) *2	18.3	18.3	13.0	10.9
有利子負債・株主資本比率(D/Eレシオ)(倍) *3	1.9	1.7	2.6	2.9
研究開発・設備投資・減価償却				
研究開発費	334.4	327.9	326.2	331.5
設備投資額(有形固定資産)	298.5	269.5	348.2	230.5
減価償却費(有形固定資産)	329.6	308.3	311.2	237.9
リターンの指標				
投下資本利益率(ROI)(%) *4	3.1	7.6	(4.0)	4.5
株主資本利益率(ROE)(%) *5	(3.0)	9.1	(29.0)	2.9
総資産利益率(ROA)(%) *6	(0.6)	1.7	(4.6)	0.3
効率性の指標				
棚卸資産回転率(回) *7	6.27	7.18	7.13	8.55
総資産回転率(回) *8	0.97	1.03	0.97	1.06
棚卸資産回転日数(日) *9	58.25	50.81	51.19	42.69
キャッシュ・フロー				
営業活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	435.9	453.6	149.2	271.6
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(293.2)	(176.7)	(325.6)	(148.0)
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	(158.7)	(285.6)	53.5	(159.8)
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	(16.6)	31.1	5.8	(7.2)
現金及び現金同等物純増加(減少)額	(32.5)	22.4	(117.2)	(43.3)
現金及び現金同等物期末残高	465.2	487.6	370.4	327.1
流動性の指標				
負債・キャッシュ・フロー比率(%) *10	15.23	23.22	4.01	16.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) *11	2.8	6.1	(3.3)	5.3
企業価値の推移				
フリー・キャッシュ・フロー *12	142.8	276.9	(176.4)	123.6
時価総額 *13	3,367.1	2,356.3	1,815.5	1,007.6
その他データ				
(連結)従業員数(千人)	191	188	176	166
(単体)従業員数(千人)	58	53	46	40
連単倍率(倍)(売上高)	1.6	1.6	1.7	1.7

●米国会計基準は、米国税務会計基準審議会により、「Accounting Standards Codification」(以下「ASC」という。)として体系化されました。2010年3月期から体系化後の基準をASCとして表記し、また、従来の基準を併記しています。

●2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期において厚生年金基金の代行返上に係る補助金(制度清算による損失2004年3月31日に終了した事業年度1,881億円、2005年3月31日に終了した事業年度80億円及び2006年3月31日に終了した事業年度50億円控除後)489億円、48億円及び41億円が販売費及び一般管理費の控除項目として表示されています。

●営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。

●2001年3月期から、ASC 320「投資－負債及び持分証券」(旧 米国税務

計基準審議会基準第115号)を適用しています。2000年3月期の財務データは2001年3月期にあわせて修正再表示しています。

●2006年3月期から持分法による投資利益(損失)を継続事業税金等調整前当期純利益(損失)に含めて表示する方法に変更しています。2000年3月期から2005年3月期までの財務データは2006年3月期にあわせて組替再表示しています。

●株主資本は、米国会計基準に基づき表示しています。

●2009年3月期から、ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(旧 米国税務会計基準審議会基準第144号)に従い、モバイル放送(株)に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。2008年3月期までの財務データは、2009年3月期にあわせて組替再表示しています。

(十億円)

	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3
¥5,579.5	¥5,836.1	¥6,343.5	¥7,116.4	¥7,665.3	¥6,654.5	¥6,381.6	
4,075.3	4,296.6	4,659.8	5,312.2	5,756.6	5,366.1	4,922.2	
1,329.6	1,384.8	1,443.1	1,545.8	1,662.3	1,538.6	1,342.2	
174.6	154.8	240.6	258.4	246.4	(250.2)	117.2	
137.3	115.0	182.3	327.1	265.0	(279.3)	25.0	
102.8	57.5	91.8	157.0	113.4	54.3	29.7	
28.8	46.0	78.2	137.4	127.4	(343.6)	(19.7)	
406.9	378.1	461.1	651.9	685.0	104.2	359.7	
3.1	2.7	3.8	3.6	3.2	(3.8)	1.8	
0.5	0.8	1.2	1.9	1.7	(5.2)	(0.3)	
73.0	73.6	73.5	74.6	75.1	80.6	77.1	
24.6	23.7	22.7	21.7	21.7	23.1	21.0	
4,462.2	4,571.4	4,727.1	5,932.0	5,935.6	5,453.2	5,451.2	
755.0	815.5	1,002.2	1,108.3	1,022.3	447.3	797.4	
1,199.5	1,111.4	917.5	1,158.5	1,261.0	1,810.7	1,218.3	
701.9	683.4	611.4	956.2	740.7	776.8	960.9	
497.6	428.0	306.1	202.3	520.3	1,033.9	257.4	
16.9	17.8	21.2	18.7	17.2	8.2	14.6	
1.6	1.4	0.9	1.0	1.2	4.0	1.5	
336.7	348.0	372.4	394.0	393.3	378.3	323.2	
227.3	318.4	338.8	375.3	465.0	357.1	209.6	
223.9	215.8	228.6	259.9	340.9	308.7	254.0	
7.8	7.4	11.6	11.1	9.4	(9.6)	4.8	
4.3	5.9	8.6	13.0	12.0	(46.8)	(3.2)	
0.6	1.0	1.7	2.6	2.1	(6.0)	(0.4)	
8.87	9.13	9.65	9.71	9.28	8.27	8.21	
1.15	1.29	1.36	1.34	1.29	1.17	1.17	
41.17	40.00	37.83	37.61	39.35	44.15	44.44	
322.7	305.5	501.4	561.5	247.1	(16.0)	451.4	
(189.5)	(243.1)	(303.4)	(712.8)	(322.7)	(335.3)	(252.9)	
(132.7)	(92.3)	(235.3)	154.8	46.6	478.5	(277.9)	
(8.3)	5.6	13.2	34.9	(31.7)	(32.0)	3.0	
(7.8)	(24.2)	(24.1)	38.4	(60.7)	95.2	(76.4)	
319.3	295.0	270.9	309.3	248.6	343.8	267.4	
19.47	24.87	32.77	41.46	41.96	0.40	18.44	
8.9	7.6	10.3	8.9	6.9	(6.8)	3.5	
133.2	62.4	198.0	(151.3)	(75.6)	(351.3)	198.5	
1,519.4	1,442.1	2,201.8	2,533.4	2,155.9	822.4	2,046.8	
161	165	172	191	198	199	204	
32	31	32	32	33	34	35	
1.9	2.1	1.9	2.0	2.1	2.1	1.9	

●2010年3月期から、ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第160号)を適用しています。2009年3月期までの財務データは、2010年3月期にあわせて組替再表示しています。

*1 EBITDA=継続事業税金等調整前当期純利益(損失)+支払利息+減価償却費

*2 株主資本比率(%)=株主資本/総資産×100

*3 有利子負債・株主資本比率(D/Eレシオ)(倍)=有利子負債/株主資本

*4 投下資本利益率(ROI)(%)=営業利益(損失)/(期中平均株主資本+期中平均非支配持分+期中平均有利子負債)×100

*5 株主資本利益率(ROE)(%)=当社株主に帰属する当期純利益(損失)/期中平均株主資本×100

*6 総資産利益率(ROA)(%)=当社株主に帰属する当期純利益(損失)/期中平均総資産×100

*7 棚卸資産回転率(回)=売上高/期中平均棚卸資産

*8 総資産回転率(回)=売上高/期中平均総資産

*9 棚卸資産回転日数(日)=365/棚卸資産回転率

*10 負債・キャッシュ・フロー比率(%)=(当社株主に帰属する当期純利益(損失)+減価償却費)/期中平均有利子負債×100

*11 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)=(営業利益(損失)+受取利息・配当金)/支払利息・割引料

*12 フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

*13 時価総額=期末株価×発行済株式総数

連結貸借対照表

(百万円)

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3
資産の部					
流動資産：					
現金及び現金同等物	¥ 270,921	¥ 309,312	¥ 248,649	¥ 343,793	¥ 267,449
受取手形及び売掛金					
受取手形	101,208	106,395	80,312	64,260	44,122
売掛金	1,181,943	1,295,808	1,253,108	1,038,396	1,160,389
貸倒引当金	(28,671)	(30,599)	(21,417)	(19,270)	(20,112)
棚卸資産	664,922	801,513	851,452	758,305	795,601
短期繰延税金資産	146,655	138,714	148,531	141,008	134,950
前払費用及びその他の流動資産	309,638	370,064	368,747	394,139	379,207
	2,646,616	2,991,207	2,929,382	2,720,631	2,761,606
長期債権及び投資：					
長期受取債権	18,883	19,329	7,423	3,987	3,337
関連会社に対する投資及び貸付金	228,402	240,249	321,166	340,756	366,250
投資有価証券及びその他の投資	240,456	250,536	264,149	190,110	253,267
	487,741	510,114	592,738	534,853	622,854
有形固定資産：					
土地	161,503	156,445	128,210	98,116	105,663
建物及び構築物	1,084,433	1,146,350	1,160,549	996,709	1,016,520
機械装置及びその他の有形固定資産	2,402,752	2,594,284	2,598,042	2,698,626	2,508,934
建設仮勘定	64,345	104,612	215,937	114,617	97,309
	3,713,033	4,001,691	4,102,738	3,908,068	3,728,426
控除－減価償却累計額	(2,536,483)	(2,681,489)	(2,770,560)	(2,818,489)	(2,749,700)
	1,176,550	1,320,202	1,332,178	1,089,579	978,726
その他の資産：					
長期繰延税金資産	237,334	211,336	285,757	352,948	355,687
その他	178,872	899,103	795,582	755,214	732,300
	416,206	1,110,439	1,081,339	1,108,162	1,087,987
	¥4,727,113	¥5,931,962	¥5,935,637	¥5,453,225	¥5,451,173

詳細は当社投資家情報サイトにてご覧いただけます。 http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/finance/index_j.htm

(百万円)

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3
負債及び資本の部					
流動負債：					
短期借入金	¥ 142,530	¥ 71,626	¥ 257,831	¥ 747,971	¥ 51,347
1年以内に期限の到来する 社債及び長期借入金	163,558	130,703	262,422	285,913	206,017
支払手形及び買掛金	1,100,622	1,365,231	1,224,259	1,003,864	1,191,885
未払金及び未払費用	411,220	508,888	516,046	366,219	375,902
未払法人税等及びその他の未払税金	48,725	77,625	89,763	38,418	42,384
前受金	144,362	229,635	248,280	268,083	317,044
その他の流動負債	397,953	427,583	387,386	357,305	303,866
	2,408,970	2,811,291	2,985,987	3,067,773	2,488,445
固定負債：					
社債及び長期借入金	611,430	956,156	740,710	776,768	960,938
未払退職及び年金費用	474,198	540,216	634,589	719,396	725,620
その他の固定負債	72,025	191,263	182,175	130,007	148,548
	1,157,653	1,687,635	1,557,474	1,626,171	1,835,106
株主資本：					
資本金	274,926	274,926	280,126	280,281	439,901
資本剰余金	285,743	285,765	290,936	291,137	447,733
利益剰余金	570,080	681,795	774,461	395,134	375,376
その他の包括損失累計額	(126,509)	(131,228)	(322,214)	(517,996)	(464,250)
自己株式(取得原価)	(2,075)	(2,937)	(1,044)	(1,210)	(1,305)
	1,002,165	1,108,321	1,022,265	447,346	797,455
非支配持分					
	158,325	324,715	369,911	311,935	330,167
契約債務及び偶発債務					
	¥4,727,113	¥5,931,962	¥5,935,637	¥5,453,225	¥5,451,173

(百万円)

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3
その他の包括損失累計額：					
未実現有価証券評価益	¥ 57,246	¥ 80,801	¥ 53,461	¥ 21,639	¥ 73,226
外貨換算調整額	(32,019)	(21,938)	(117,552)	(222,773)	(231,467)
最小年金負債調整額	(151,351)	—	—	—	—
年金負債調整額	—	(190,118)	(256,839)	(314,578)	(303,348)
未実現デリバティブ評価損益	(385)	27	(1,284)	(2,284)	(2,661)

連結損益計算書

(百万円)

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3
売上高及びその他の収益：					
売上高	¥6,343,506	¥7,116,350	¥7,665,332	¥6,654,518	¥6,381,599
厚生年金基金の代行返上に係る補助金	4,085*	—	—	—	—
受取利息及び配当金	13,485	24,375	26,863	19,432	7,980
持分法による投資利益	—	39,300	28,023	9,596	22,385
その他の収益	49,605	155,270	212,827	146,923	63,103
	6,410,681	7,335,295	7,933,045	6,830,469	6,475,067
売上原価及び費用：					
売上原価	4,659,795	5,312,179	5,756,603	5,366,087	4,922,237
販売費及び一般管理費	1,447,186	1,545,807	1,662,336	1,538,617	1,342,171
支払利息	24,601	31,934	39,825	33,693	35,735
持分法による投資損失	300	—	—	—	—
その他の費用	96,470	118,244	209,232	171,324	149,962
	6,228,352	7,008,164	7,667,996	7,109,721	6,450,105
継続事業税金等調整前当期純利益(損失)	182,329	327,131	265,049	(279,252)	24,962
法人税等：					
当年度分	57,051	88,911	102,740	52,308	52,108
繰越税金	34,781	68,113	10,635	2,015	(22,420)
非支配持分控除前継続事業当期純利益(損失)	90,497	170,107	151,674	(333,575)	(4,726)
非支配持分控除前非継続事業当期純利益(損失)	(2,462)	(17,002)	(9,496)	(13,779)	(567)
非支配持分控除前当期純利益(損失)	88,035	153,105	142,178	(347,354)	(5,293)
非支配持分帰属損益(控除)	9,849	15,676	14,765	(3,795)	14,450
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 78,186	¥ 137,429	¥ 127,413	¥ (343,559)	¥ (19,743)

* 制度清算による損失5,045百万円控除後。

四半期決算業績

(百万円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	'09/3	'10/3	'09/3	'10/3	'09/3	'10/3	'09/3	'10/3
売上高	¥1,618,101	¥1,339,679	¥1,876,601	¥1,616,027	¥1,488,305	¥1,578,408	¥1,671,511	¥1,847,485
営業利益(損失)	(22,875)	(37,590)	4,384	40,278	(157,676)	10,221	(74,019)	104,282
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	(11,605)	(57,800)	(26,849)	94	(121,143)	(10,634)	(183,962)	48,597
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	(3.59)	(16.58)	(8.30)	0.02	(37.44)	(2.51)	(56.85)	11.47

詳細は当社投資家情報サイトにてご覧いただけます。 http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/finance/index_j.htm

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：					
非支配持分控除前当期純利益(損失)	¥ 88,035	¥153,105	¥142,178	¥(347,354)	¥ (5,293)
営業活動により増加(減少)した キャッシュ(純額)への調整					
有形固定資産の減価償却費及び 無形資産の償却費	254,217	292,875	380,160	349,764	298,998
未払退職及び年金費用 (退職金支払額差引後)	4,809	(22,720)	(19,035)	(13,733)	10,985
繰延税金	33,091	56,444	10,635	(7,843)	(22,809)
持分法による投資損益	20,023	(12,579)	(13,340)	1,215	(11,566)
有形固定資産、無形資産及び投資有価証券の 除売却損益並びに評価損及び減損(純額)	18,070	(79,416)	(146,369)	(34,587)	32,236
受取債権の(増加)減少	(86,420)	(51,620)	29,138	186,676	(98,347)
棚卸資産の(増加)減少	31,927	(82,926)	(64,688)	60,517	(35,554)
支払債務の増加(減少)	90,482	220,619	(115,047)	(182,501)	176,443
未払法人税等及び その他の未払税金の増加(減少)	816	23,353	18,283	(51,647)	3,899
前受金の増加(減少)	(7,121)	29,459	47,617	27,018	58,592
その他	53,497	34,880	(22,404)	(3,536)	43,861
営業活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	501,426	561,474	247,128	(16,011)	451,445
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
有形固定資産の売却収入	81,503	112,015	212,064	210,653	36,119
投資有価証券の売却収入	12,379	9,586	2,805	4,035	6,931
有形固定資産の購入	(316,702)	(376,707)	(407,692)	(477,720)	(215,876)
投資有価証券の購入	(14,940)	(13,508)	(82,898)	(29,609)	(14,316)
関連会社に対する投資等の(増加)減少	(20,872)	51,044 ^{*1}	(41,367)	(43,399)	8,288
その他	(44,753)	(495,212)	(5,614)	732	(74,068)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(303,385)	(712,782)	(322,702)	(335,308)	(252,922)
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
長期借入金の借入	108,393	467,717	190,524	337,415	397,181
長期借入金の返済	(250,884)	(199,570)	(283,013)	(275,976)	(303,748)
短期借入金の増加(減少)	(60,638)	(81,305)	187,321	469,026	(680,346)
配当金の支払	(22,808)	(30,431)	(46,406)	(50,350)	(5,728)
自己株式の取得(純額)	(481)	(841)	(1,138)	(345)	(109)
その他	(8,880)	(774)	(715)	(1,318)	314,889 ^{*2}
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	(235,298)	154,796	46,573	478,452	(277,861)
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	13,175	34,903	(31,662)	(31,989)	2,994
現金及び現金同等物純増加(減少)額	(24,082)	38,391	(60,663)	95,144	(76,344)
現金及び現金同等物期首残高	295,003	270,921	309,312	248,649	343,793
現金及び現金同等物期末残高	¥270,921	¥309,312	¥248,649	¥343,793	¥267,449
補足情報					
年間支払額					
利息	¥ 24,538	¥ 30,892	¥ 40,356	¥ 35,004	¥ 31,036
法人税等	¥ 62,925	¥ 59,272	¥107,431	¥140,923	¥ 4,487

*1 ウェスチングハウス社グループの買収(取得現金控除後)461,338百万円を含む。

*2 株式の発行による収入317,541百万円を含む。

セグメント別業績

(十億円)

	'06/3 前期比増減 (%)		'07/3 前期比増減 (%)		'08/3 前期比増減 (%)		'09/3 前期比増減 (%)		'10/3 前期比増減 (%)	
デジタルプロダクツ										
売上高	¥2,536.5	14.0	¥2,805.5	10.6	¥2,951.2	5.2	¥2,467.5	(16.4)	¥2,363.6	(4.2)
対売上高比率 (%)	36.9	—	36.6	—	35.7	—	34.3	—	34.4	—
営業利益 (損失)	20.9	187.1	15.8	(24.3)	15.0	(4.6)	(14.2)	—	13.3	—
売上高営業利益率 (%)	0.8	—	0.6	—	0.5	—	(0.6)	—	0.6	—
従業員数 (千人)	45	4.7	46	2.2	49	6.5	48	(2.0)	54	12.6
研究開発費	108.3	6.5	118.5	9.4	118.3	(0.2)	102.2	(13.6)	80.8	(20.9)
減価償却費	32.1	(1.5)	42.5	32.5	38.5	(9.5)	33.3	(13.5)	36.3	9.2
設備投資額	44.2	21.2	40.5	(8.3)	37.5	(7.4)	39.4	5.0	21.9	(44.5)
資産	1,092.1	13.0	1,242.6	13.8	1,290.4	3.9	954.9	(26.0)	1,117.9	17.1
電子デバイス										
売上高	1,388.1	6.2	1,657.3	19.4	1,738.5	4.9	1,324.9	(23.8)	1,309.1	(1.2)
対売上高比率 (%)	20.2	—	21.6	—	21.0	—	18.4	—	19.1	—
営業利益 (損失)	123.3	33.3	119.7	(2.9)	74.1	(38.1)	(323.2)	—	(24.2)	—
売上高営業利益率 (%)	8.9	—	7.2	—	4.3	—	(24.4)	—	(1.8)	—
従業員数 (千人)	33	0.0	35	6.1	35	0.0	35	0.0	32	(9.1)
研究開発費	174.5	6.1	174.2	(0.2)	166.2	(4.6)	168.8	1.6	144.1	(14.6)
減価償却費	148.0	11.6	169.1	14.3	229.5	35.7	210.0	(8.5)	171.2	(18.5)
設備投資額	239.5	0.0	269.7	12.6	367.4	36.2	266.9	(27.3)	108.6	(59.3)
資産	1,323.7	4.1	1,449.8	9.5	1,552.8	7.1	1,437.9	(7.4)	1,328.4	(7.6)
社会インフラ										
売上高	1,882.3	6.6	2,067.7	9.9	2,419.0	17.0	2,396.2	(0.9)	2,302.9	(3.9)
対売上高比率 (%)	27.4	—	27.0	—	29.3	—	33.3	—	33.5	—
営業利益	76.5	57.6	96.8	26.4	131.3	35.7	113.2	(13.7)	136.3	20.3
売上高営業利益率 (%)	4.1	—	4.7	—	5.4	—	4.7	—	5.9	—
従業員数 (千人)	57	5.6	67	17.5	70	4.5	74	5.7	78	5.4
研究開発費	70.9	14.9	82.2	16.0	88.3	7.4	88.7	0.4	84.8	(4.4)
減価償却費	35.0	1.1	41.8	19.4	59.9	43.3	62.6	4.5	66.9	6.9
設備投資額	44.1	20.4	58.8	33.4	67.7	15.2	105.8	56.3	99.8	(5.7)
資産	1,578.0	5.7	2,385.3	51.2	2,338.0	(2.0)	2,427.5	3.8	2,449.5	0.9
家庭電器										
売上高	687.5	4.0	748.9	8.9	774.3	3.4	674.3	(12.9)	579.8	(14)
対売上高比率 (%)	10.0	—	9.8	—	9.4	—	9.4	—	8.4	—
営業利益 (損失)	2.7	—	9.7	257.0	3.9	(59.6)	(27.1)	—	(5.4)	—
売上高営業利益率 (%)	0.4	—	1.3	—	0.5	—	(4.0)	—	(0.9)	—
従業員数 (千人)	25	13.6	27	8.0	28	3.7	27	(3.6)	24	(12.4)
研究開発費	17.7	(6.5)	18.7	5.5	19.2	2.7	18.2	(5.4)	13.2	(27.4)
減価償却費	16.6	(7.8)	18.3	9.9	22.7	24.1	28.7	26.5	19.5	(32.3)
設備投資額	27.4	24.5	24.7	(9.8)	20.0	(19.1)	18.5	(7.6)	17.5	(5.3)
資産	400.8	2.7	438.8	9.5	439.0	0.0	385.2	(12.2)	362.1	(6.0)
その他										
売上高	379.8	2.2	391.6	3.1	381.9	(2.5)	334.3	(12.5)	315.8	(5.5)
対売上高比率 (%)	5.5	—	5.1	—	4.6	—	4.6	—	4.6	—
営業利益 (損失)	18.0	82.1	18.7	4.2	23.0	22.7	0.5	(97.7)	(4.3)	—
売上高営業利益率 (%)	4.7	—	4.8	—	6.0	—	0.2	—	(1.3)	—
従業員数 (千人)	12	(7.7)	16	33.3	16	0.0	15	(6.3)	16	6.3
研究開発費	1.0	(12.2)	0.4	(66.1)	1.3	370.1	0.4	(70.2)	0.3	(22.5)
減価償却費	22.5	(4.3)	21.2	(5.8)	29.6	39.7	15.2	(48.7)	5.1	(66.0)
設備投資額	7.7	(4.2)	16.1	108.5	9.4	(41.5)	22.2	135.0	8.9	(59.9)
資産	442.4	(14.2)	479.2	8.3	379.3	(20.8)	321.6	(15.2)	312.6	(2.8)

所在地別業績

(十億円)

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3
売上高					
日本	¥5,464.4	¥5,993.1	¥6,141.8	¥5,346.3	¥5,267.0
海外	3,147.9	3,680.0	4,216.5	3,703.6	3,954.7
アジア	1,521.4	1,724.1	1,855.3	1,582.0	1,832.8
北米	888.5	1,028.4	1,208.2	1,112.0	1,217.8
欧州	658.7	830.2	1,039.5	894.1	776.4
その他	79.3	97.3	113.5	115.5	127.7
セグメント間取引消去	(2,268.8)	(2,556.7)	(2,693.0)	(2,395.4)	(2,840.1)
連結	6,343.5	7,116.4	7,665.3	6,654.5	6,381.6
営業利益(損失)					
日本	191.9	204.1	161.2	(315.5)	20.3
海外	48.4	44.4	74.6	49.7	91.6
アジア	22.1	26.1	37.6	21.3	46.2
北米	18.1	7.8	7.6	17.8	18.9
欧州	6.1	7.2	25.6	6.1	20.6
その他	2.1	3.3	3.8	4.5	5.9
セグメント間取引消去	0.3	9.9	10.6	15.6	5.3
連結	240.6	258.4	246.4	(250.2)	117.2

上記は、(株)東芝及び連結子会社の所在地に基づいています。

社債及び長期借入金の状況

(百万円)

	'09/3 残高	'10/3 残高
銀行及び保険会社等からの借入金	担保附 ¥ 254	担保附 ¥ —
(2009年3月31日現在:返済期限2009年—2029年、加重平均利率1.40%)	無担保 ¥715,577	無担保 ¥595,581
(2010年3月31日現在:返済期限2010年—2029年、加重平均利率1.34%)		
無担保円建社債	130,000	240,000
(2009年3月31日現在:償還期限2010年—2016年、利率1.20%~2.20%)		
(2010年3月31日現在:償還期限2010年—2016年、利率1.05%~2.20%)		
利払繰延条項・期限前償還条項付無担保円建社債		180,000
(2010年3月31日現在:償還期限2069年、利率7.50%)	—	
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
(2009年満期0%社債)	41,420	—
(2011年満期0%社債(2010年3月31日現在:転換価額 542円))	95,010	95,010
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート	23,586	992
(2009年3月31日現在:償還期限2009年—2014年、利率0.60%~2.60%)		
(2010年3月31日現在:償還期限2011年—2014年、利率1.31%~1.67%)		
キャピタル・リース債務	56,834	55,372
	1,062,681	1,166,955
減算—1年以内に期限の到来する額	(285,913)	(206,017)
	¥776,768	¥960,938

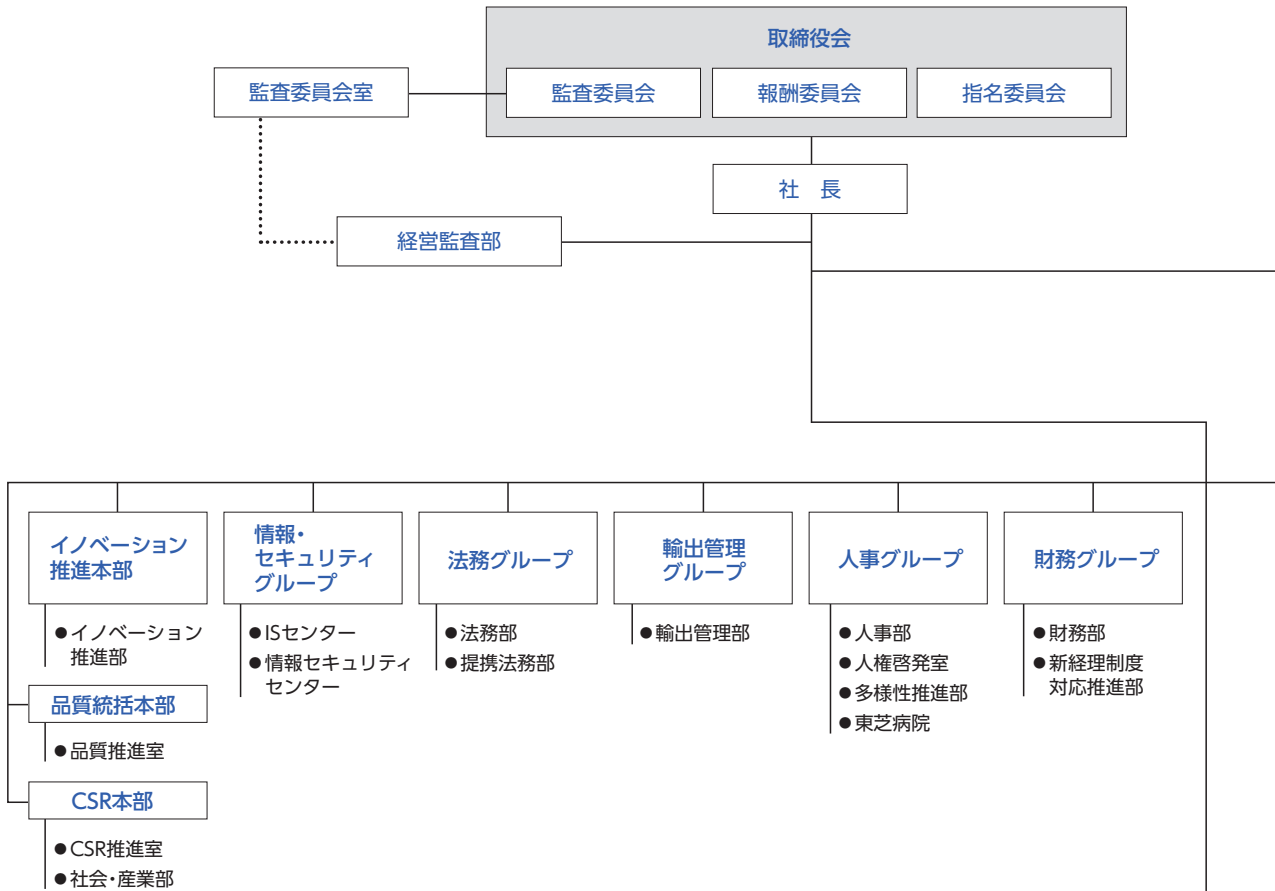
2009年及び2010年の各3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

(百万円)

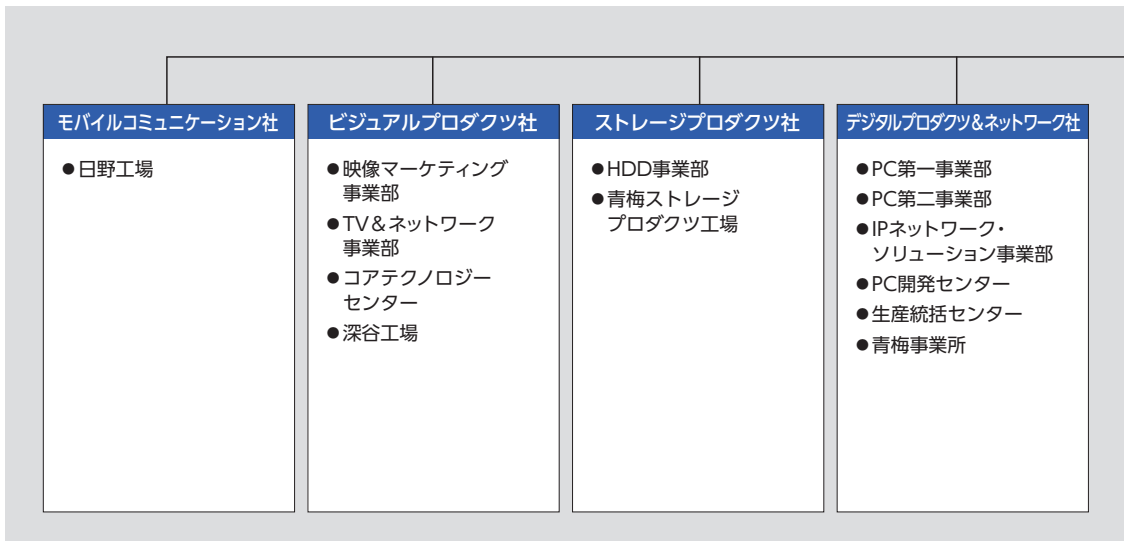
	2009年3月31日現在	2010年3月31日現在
'10/3	¥ 273,189	¥ —
'11/3	187,114	190,085
'12/3	193,210	207,255
'13/3	127,390	182,072
'14/3	133,379	226,826
'15/3以降	91,565	—
'15/3	—	34,498
'16/3以降	—	270,847
合計	¥1,005,847	¥1,111,583

社債・格付についての詳細は、以下の投資家情報サイトにてご覧いただけます。

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/bond.htm>



デジタルプロダクツ事業グループ



戦略企画グループ

- 経営企画部
- 広報室
- 米州総代表
- 欧州総代表
- アジア総代表
- 中国総代表

調達・ロジスティクスグループ

- コーポレート調達部
- ロジスティクス企画室

生産統括グループ

- 生産企画部
- 環境推進部
- 生産技術センター
- 横浜事業所
- 姫路工場

技術統括グループ

- 技術企画室
- 知的財産部
- 研究開発センター
- ソフトウェア技術センター

営業統括グループ

- 営業企画室
- CS推進部
- 総合営業推進部
- 広告部
- デザインセンター

[支社・支店]

- 関西支社
- 中部支社
- 九州支社
- 中国支社
- 北陸支社
- 東北支社
- 北海道支社
- 四国支社
- 首都圏支社
- 首都圏南支社

自動車システム事業統括部

ネットワークサービス事業統括部

新照明システム事業統括部

スマートファシリティ事業統括部

部品材料事業統括部

電子デバイス事業グループ

セミコンダクター社

- ディスクリット半導体事業部
 - ・姫路半導体工場
 - ・北九州工場
- システムLSI事業部
 - ・大分工場
 - ・マイクロエレクトロニクスセンター
- メモリ事業部
 - ・四日市工場
- 電子デバイス営業事業部
- 半導体研究開発センター

社会インフラ事業グループ

電力システム社

- 原子力事業部
 - ・磯子エンジニアリングセンター
- WEC統括事業部
- 火力・水力事業部
- 電力・社会システム技術開発センター
- 京浜事業所

電力流通・産業システム社

- 電力流通システム事業部
- 産業システム事業部
- 交通システム事業部
- 府中事業所
- 浜川崎工場
- 三重工場

社会システム社

- 社会システム事業部
- 水・環境システム事業部
- 放送・ネットワークシステム事業部
- 電波システム事業部
- セキュリティ・自動化システム事業部
- 小向工場

1.コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、2003年6月に委員会設置会社に移行しましたが、現在、取締役14名中、社外取締役4名に、取締役会長、社内出身の監査委員2名を加えた7名が執行役を兼務しない取締役となっています。

各委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名(常勤)、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、指名委員会、報酬委員会の委員長は社外取締役が務めています。

社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、専任の監査委員会室スタッフがサポートしているほか、指名委員、報酬委員である社外取締役については担当のスタッフ等が必要に応じてサポートしています。

内部監査部門として、社長直属の経営監査部(人員:55名)を設置し、業務執行の正当性、結果責任及び遵法の視点から、社内カンパニー、スタッフ部門、当社グループ会社等の監査を行っています。

内部監査部門である経営監査部は、その年度監査方針及び監査計画の策定に当たっては監査委員会と事前に協議するとともに、毎月2回開催する監査委員会との連絡会議を通じて、被監査部門についての監査前協議や監査情報の共有を行うこととして

います。

これらを前提として、監査委員会は、当社及びグループ会社の内部統制システムの整備、機能状況の詳細な調査等を原則として経営監査部による実地調査に委ねています。経営監査部の監査結果については、監査委員会は都度報告を受けますが、当該報告等により必要と判断した場合は、監査委員会自ら実地調査を行うこととしています。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

当社は委員会設置会社であり、業務執行事項の決定については法定事項や企業価値、株主利益に著しい影響を及ぼす事項を除き、取締役会から執行役に権限委譲が行われ、取締役会は監督機能に徹することとしています。

執行役に権限委譲された業務執行事項のうち、最重要事項については執行役社長がコーポレート経営会議等で決定し、他の事項はカンパニー社長等がカンパニー経営会議等で決定しています。コーポレート経営会議は、原則として毎週1回開催されています。

2.社外取締役

(1)社外取締役の氏名等

氏名	選任理由	重要な兼職の状況
古沢熙一郎	金融の専門家、経営者としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行っています。	中央三井トラスト・ホールディングス(株)取締役会長*1、アサガミ(株)社外監査役、富士フィルムホールディングス(株)社外監査役
平林 博	在外公館の査察担当大使を含む外交官としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行っています。	(株)エヌエイチケイプロモーション社外取締役、第一三共(株)社外取締役*2、(財)日印協会理事長、三井物産(株)社外取締役、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授

氏名	選任理由	重要な兼職の状況
佐々木毅	政治学の専門家、大学の組織運営者としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行っています。	学習院大学法学部政治学科教授、(財)明るい選挙推進協会会長、オリックス(株)社外取締役、(社)国土緑化推進機構理事長、東日本旅客鉄道(株)社外取締役、(財)ラポ国際交流センター会長
小杉丈夫	法律の専門家としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行っています。	弁護士法人松尾総合法律事務所社員弁護士、日本セルヴィエ(株)社外監査役、富士フィルムホールディングス(株)社外監査役*3、森ヒルズリート投資法人監督役員

*1 2010年6月29日付で退任し、翌日付で中央三井信託銀行(株)特別顧問就任予定

*2 2010年6月28日付で就任予定

*3 2010年6月29日付で就任予定

なお、社外取締役4氏はいずれも東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員です。

(2)重要な兼職先と当社との関係

当社は、中央三井トラスト・ホールディングス(株)及びその子会社から成る中央三井トラスト・グループ、富士フィルムホールディングス(株)及びその子会社から成る富士フィルムグループ、三井物産(株)、東日本旅客鉄道(株)と取引関係があります。また、中央三井トラスト・グループは当社の株式を所有しており、三井物産(株)は当社の株式を退職給付信託として拠出しています。当社は、三井物産(株)の株式を所有しています。

いずれについても、社外取締役の独立性に影響を

及ぼすような重要性はありません。

社外取締役のその他の重要な兼職先との間に、記載すべき関係はありません。

(3)主な活動状況

2009年度は取締役会が17回、監査委員会が15回開催され、社外取締役は適宜必要な発言を行いました。取締役会の決議案件については、事前に担当のスタッフ等から内容の説明を受け、また、毎月開催の執行役の連絡会議に出席し、執行役との意思疎通、情報共有に努めました。

監査委員である社外取締役については専任の監査委員会室スタッフからサポートを受け、指名委員、報酬委員である社外取締役については担当のスタッフ等から必要に応じてサポートを受けました。

氏名	取締役会、監査委員会への出席状況
古沢熙一郎	取締役会に11回、監査委員会に14回出席しました。
平林 博	取締役会に16回、監査委員会に13回出席しました。
佐々木毅	取締役会に16回出席しました。
小杉丈夫	取締役に就任した2009年6月以降、取締役会に13回中13回、監査委員会に10回中10回出席しました。

(4)責任限定契約

当社は、古沢熙一郎、平林 博、佐々木毅、小杉丈夫の4氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、金3,120万円と会社法第425条第1項に定

める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負う旨の責任限定契約をそれぞれ締結しています。

3.当社役員の報酬内容の決定方針、報酬の支払額

(1)報酬内容の決定方針

当社は、報酬委員会において以下のとおり当社役員個人の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めています。

取締役の主な職務は当社グループ全体の業務執行の監督であることから、取締役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、その監督機能を有効に機能させることを主眼に決定することを基本方針としています。

執行役の職務は担当する部門の経営責任者として企業価値を高めることであることから、執行役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定報酬・業績連動報酬のバランスを勘案し決定することを基本方針としています。

①取締役に対する報酬

●執行役を兼務しない取締役の報酬については、常勤、非常勤の別、取締役の職務の内容に応じた額を固定報酬として支給します。

●執行役を兼務する取締役に対しては、②に定める

執行役に対する報酬のほかに、取締役固定報酬を支給します。

②執行役に対する報酬

●執行役に対する報酬は、代表執行役社長、代表執行役副社長等の役位に応じた基本報酬と、執行役としての職務の内容に応じた職務報酬としています。

●職務報酬の40%ないし45%分については、全社又は担当部門の期末業績に応じて0倍(不支給)から2倍までの範囲で変動させます。

③水準について

優秀な経営人材を確保し、グローバル企業に相応しい報酬水準を決定します。具体的決定に当たっては上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び従業員の処遇水準をも勘案しています。

(2)2009年度に係る報酬等の額

2009年度に係る役員の報酬等の額は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額	固定報酬	業績連動報酬	対象となる役員の員数
取締役(社外取締役を除く。)	215百万円	215百万円	—	13人
社外取締役	58百万円	58百万円	—	5人
執行役	1,255百万円	1,049百万円	206百万円	42人

なお、2009年度に係る報酬等の額が1億円を超える役員は以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	固定報酬	業績連動報酬	報酬等の総額
西田厚聰	取締役	株式会社 東芝	85百万円	—	107百万円
	執行役	株式会社 東芝	18百万円	4百万円	

連結子会社

国内

- ハリソン東芝ライティング(株)
- 岩手東芝エレクトロニクス(株)
- 加賀東芝エレクトロニクス(株)
- 西芝電機(株)^{*}
- 原子燃料工業(株)
- 東芝キャピタル(株)
- 東芝キャリア(株)
- 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)
- 東芝コンシューママーケティング(株)
- 東芝デバイス(株)
- 東芝エレベータ(株)
- 東芝ホームアプライアンス(株)
- 東芝産業機器システム(株)
- 東芝情報機器(株)
- 東芝ライテック(株)
- 東芝物流(株)
- 東芝メディカルシステムズ(株)
- 東芝モバイルディスプレイ(株)
- 東芝プラントシステム(株)^{*}
- 東芝ソリューション(株)
- 東芝ストレージデバイス(株)
- 東芝テック(株)^{*}
- 東芝トレーディング(株)

上記23社を含め計227社

※上場会社

海外

- アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社
- シュバリエ香港社
- 大連東芝テレビジョン社
- ノーザン・バージニア・セミコンダクタ社
- TAIレシーバブルズ社
- 東芝国際調達台湾社
- 東芝アメリカビジネスソリューション社
- 東芝アメリカキャピタル社
- 東芝アメリカ家電社
- 東芝アメリカ電子部品社
- 東芝アメリカ情報システム社
- 東芝アメリカメディカルシステムズ社
- 東芝アメリカMRI社
- 東芝アメリカ原子力エナジー社
- 東芝アメリカ社
- 東芝キャピタル・アジア社
- 東芝大連社
- 東芝デジタルメディアネットワーク台湾社
- 東芝エレクトロニクス・アジア社
- 東芝システム欧州社
- 東芝情報機器フィリピン社
- 東芝情報・重電システム台湾社
- 東芝インターナショナル米国社
- 東芝インターナショナルファイナンス英国社
- 東芝国際調達香港社
- 東芝ジェイエスダブリュータービン・発電機社
- 東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
- 東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社
- 東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社
- 東芝サムスンストレージ・テクノロジー韓国社
- 東芝ストレージデバイス・フィリピン社
- 東芝テックフランス画像情報システム社
- 東芝電力流通機器ブラジル社
- 東芝電力流通システムブラジル社
- ティーエスビー原子力エナジーインベストメント英国社
- ティーエスビー原子力エナジーインベストメント米国社
- ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社

上記37社を含め計315社

持分法適用会社

国内

- フラッシュアライアンス(有)
- フラッシュパートナーズ(有)
- 池上通信機(株)^{*}
- NEC東芝スペースシステム(株)
- NREG東芝不動産(株)
- (株)ニューフレアテクノロジー^{*}
- 芝浦メカトロニクス(株)^{*}
- (株)トプコン^{*}
- 東芝ファイナンス(株)
- 東芝住宅ローンサービス(株)
- 東芝機械(株)^{*}
- 東芝医用ファイナンス(株)
- 東芝三菱電機産業システム(株)

上記13社を含め計84社

※上場会社

海外

- 広東美的制冷社
- 広東美的商用空調社
- 広東美的蕪湖制冷社
- 広東美的コンプレッサー社
- 河南平高東芝高圧開閉器社
- ジャパンウラニウムマネジメント社
- モッド・システムズ社
- センプ東芝アマゾナス社
- ティーエムジーイー・オートメーションシステムズ米国社

上記9社を含め計116社

(2010年3月31日現在)

株価の推移

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3
株価(円、年度) ^{※注1}					
最高	815	842	1,185	953	572
最低	416	652	649	204	258
日経平均株価(円)	17,059.66	17,287.65	12,525.54	8,109.53	11,089.94
発行済株式総数(百万株)	3,219	3,219	3,237	3,238	4,238
時価総額(十億円) ^{※注2}	2,201.8	2,533.4	2,155.9	822.4	2,046.8
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	24.32	42.76	39.46	(106.18)	(4.93)
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	22.44	39.45	36.59	(106.18)	(4.93)
1株当たり年間配当金(円)	6.5	11	12	5	0
配当性向(%) (連結)	26.7	25.7	30.4	—	—
株主総数(人)	454,849	411,723	375,115	462,649	473,230
株価収益率(倍)	28.13	18.41	16.88	—	—
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	6.6	5.9	4.2	132.5	6.9
株価純資産倍率(倍)	2.2	2.3	2.1	1.8	2.6

注1: 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

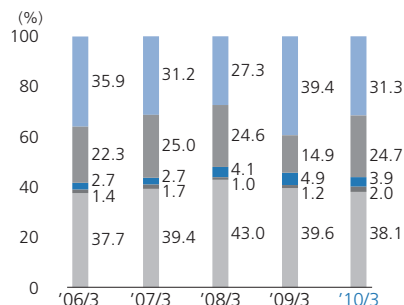
注2: 時価総額=期末株価×発行済株式総数

株主構成

(所有者別議決権比率)

(3月31日現在)

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3
個人・その他	35.9%	31.2%	27.3%	39.4%	31.3%
外国法人等	22.3	25.0	24.6	14.9	24.7
事業会社・その他法人	2.7	2.7	4.1	4.9	3.9
証券会社	1.4	1.7	1.0	1.2	2.0
金融機関	37.7	39.4	43.0	39.6	38.1



大株主

(2010年3月31日現在)

議決権比率(小数点第2位四捨五入)

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5.2
第一生命保険相互会社	2.7
日本生命保険相互会社	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1.6
東芝持株会	1.6
日本興亜損害保険(株)	1.2
(株)三井住友銀行	1.2
(株)みずほコーポレート銀行	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1.2

(注) 第一生命保険(相)は、2010年4月1日付で第一生命保険(株)となっています。

株式会社 **東芝**

2010年3月31日現在

本社:	東京都港区芝浦一丁目1番1号
創業:	1875年7月
従業員数:	204千人(連結)
決算期:	3月31日
発行可能株式総数:	100億株
発行済株式総数:	4,237,602,026株
株主数:	473,230人
上場証券取引所:	東京、大阪、名古屋、ロンドン
証券コード/ISIN:	6502/JP359 2200004
株主名簿管理人:	中央三井信託銀行(株)
お問い合わせ先:	(株)東芝 広報室IR担当 〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 TEL: (03) 3457-2096 FAX: (03) 5444-9202 e-mail: ir@toshiba.co.jp http://www.toshiba.co.jp/about/ir/

投資家情報サイト



<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

当社は、株主・投資家の皆様に対する適時かつ公平な情報提供をめざしており、インターネットを活用したIR活動も積極的に展開しています。投資家情報サイトでは、ニュースリリース、株主通信などの出版物や決算発表資料を掲載するだけでなく、決算説明会、経営方針説明会などの模様を動画配信しています。さらに、ご意見・ご質問コーナーも設け、投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じて、IR活動の質的向上に努めています。



● 予想および見通しに関して

このアニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。

● ステークホルダーの皆様に対しての報告

東芝グループは、ステークホルダーの皆様に対して「アニュアルレポート」で主に財務情報を、「CSR報告書」で非財務情報を報告しています。また、非財務情報のうち、環境情報については、特に詳細な情報を提供する責任があると考え、「CSR報告書」とは別に「環境レポート」を発行しています。詳細は当社ホームページをご覧ください。

● 「株主の皆様へ」(2ページ)での記載について

「継続事業税引前損益」を「税引前損益」として表示しています。

● アニュアルレポートの記載事項について

修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

● 本誌に掲載された商品名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

株式会社 **東芝**

